



中部電力

2025年度第 1 四半期 投資家向けIR説明資料

2025年7月29日

目次

I 2025年度第1四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2025年度 業績見通し	10
(参考) 米国の関税政策による影響	12

II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	13
連結財政状態の概要	14
セグメント別業績見通し	15
財務関連指標	16

III 参考データ：PBR向上策関連 <スライド番号>

中期経営計画の進捗、他	17
-------------	----

IV 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	25
資金調達・有利子負債残高の推移	26
連結キャッシュ・フローの推移	27
連結財務体質の推移・格付	28
連結ROA・ROEの推移	29
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	30
中部電力ミライズ 主要指標	31
中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移	32
2024年度電源構成 (速報値)	33
再生可能エネルギー事業の概要	34
グローバル事業の展開	35
浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み	37
不動産事業を通じた地域活性化	38

I 2025年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：8,003億円
2024年度第2四半期にトーエネックが子会社から関連会社になったことによる影響（△340億円）などから、前年同期に比べ202億円の減収
- 経常損益：1,048億円
ミライズにおける電源固定費の負担増や、前年豊水の反動、JERAにおける海外・再エネ発電事業の利益減などから、前年同期に比べ200億円の減益
- 親会社株主に帰属する四半期純損益：853億円
経常損益の減少などから、前年同期に比べ142億円の減益

- ・ 売上高は、2024/1Qに続き、2年連続の減収
- ・ 2024/1Qに続き、2年連続の減収減益
- ・ 経常損益は、2024/1Qに続き、2年連続の減益

(億円,%)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	8,003	8,205	△202	△2.5
営業損益	679	858	△179	△20.9
経常損益	1,048 (760程度)	1,249 (1,110程度)	△200 (△350程度)	△16.1 (△31.6)
親会社株主に帰属する四半期純損益	853	995	△142	△14.3

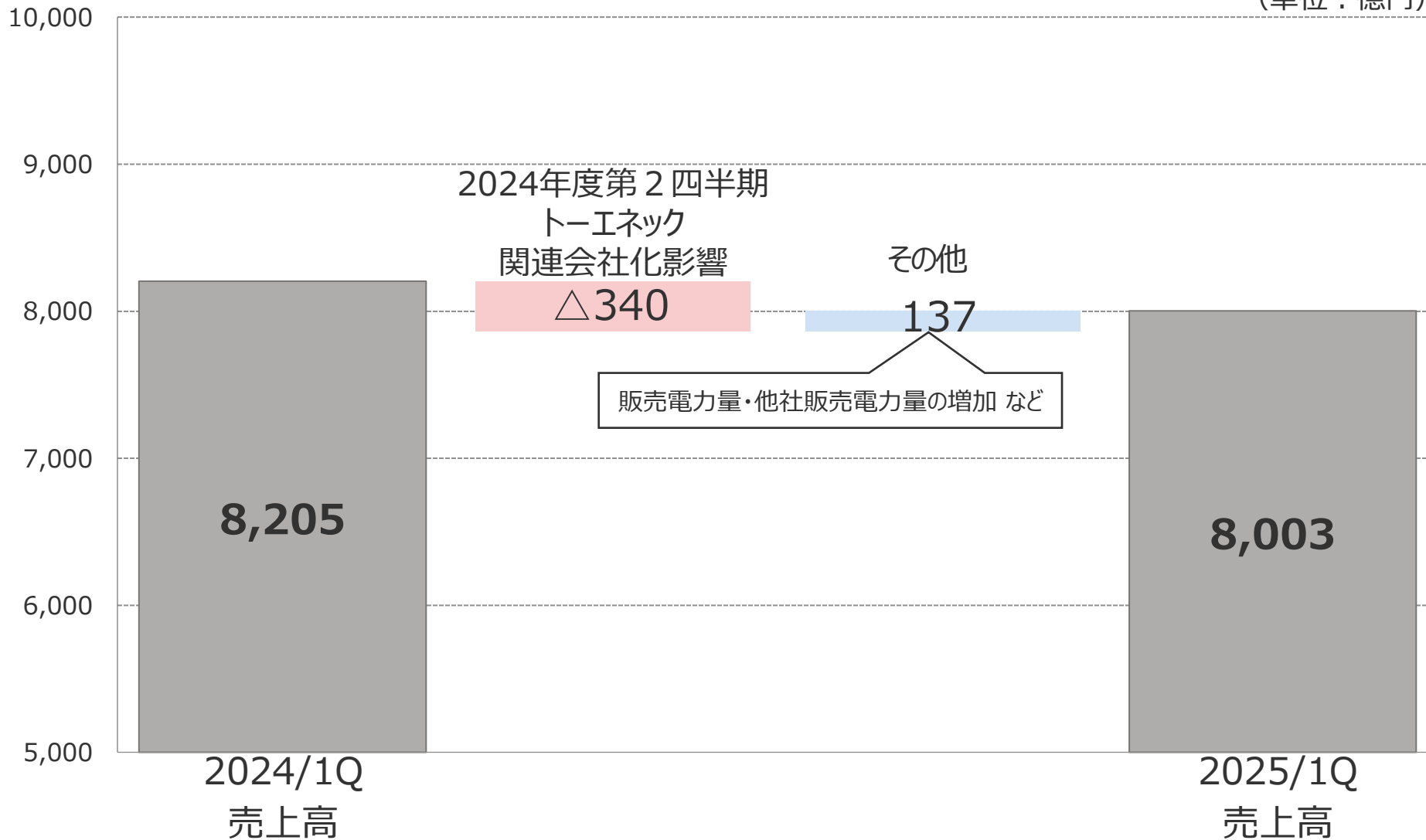
(注) ・ 連結対象会社数 2025/1Q 連結子会社 76社【+1社】 持分法適用会社 89社【+8社】 【【 】内は前年同期差】

・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉（202億円の減収）

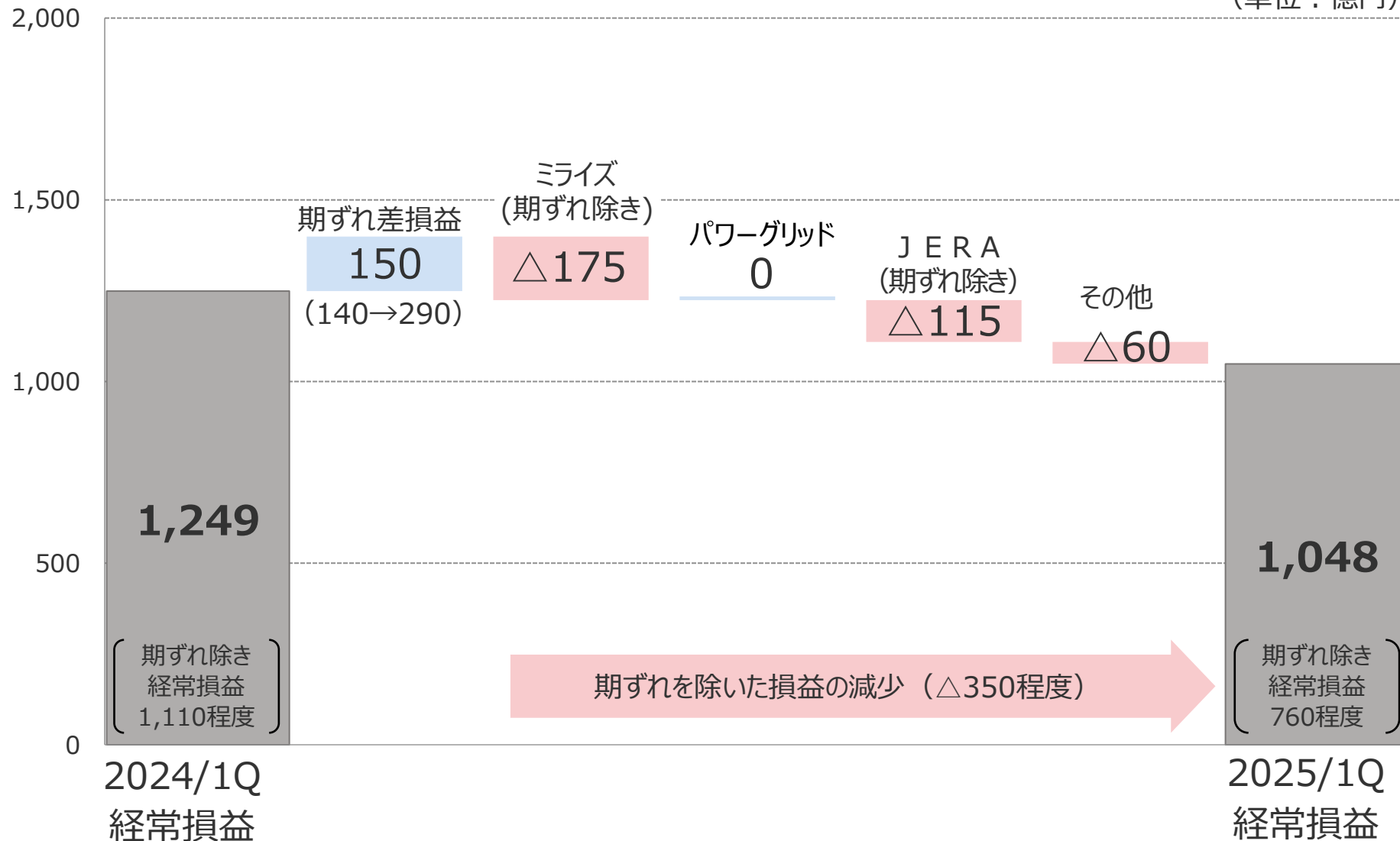
（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（200億円の減益）

（単位：億円）



セグメント別決算概要①

(億円, %)

		2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	6,702	6,555	146	2.2
	パワーグリッド	2,028	1,950	77	4.0
	その他 (※1)	1,561	2,148	△587	△27.3
	調整額	△2,288	△2,448	159	△6.5
	合計	8,003	8,205	△202	△2.5
経常損益	ミライズ	514	660	△145	△22.0
	パワーグリッド	40	40	0	1.0
	J E R A (※2)	424	419	4	1.1
	その他 (※1)	1,170	458	712	155.5
	(再掲)不動産事業 (※3)	27			
	調整額	△1,102	△328	△773	235.0
	合計	1,048	1,249	△200	△16.1

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

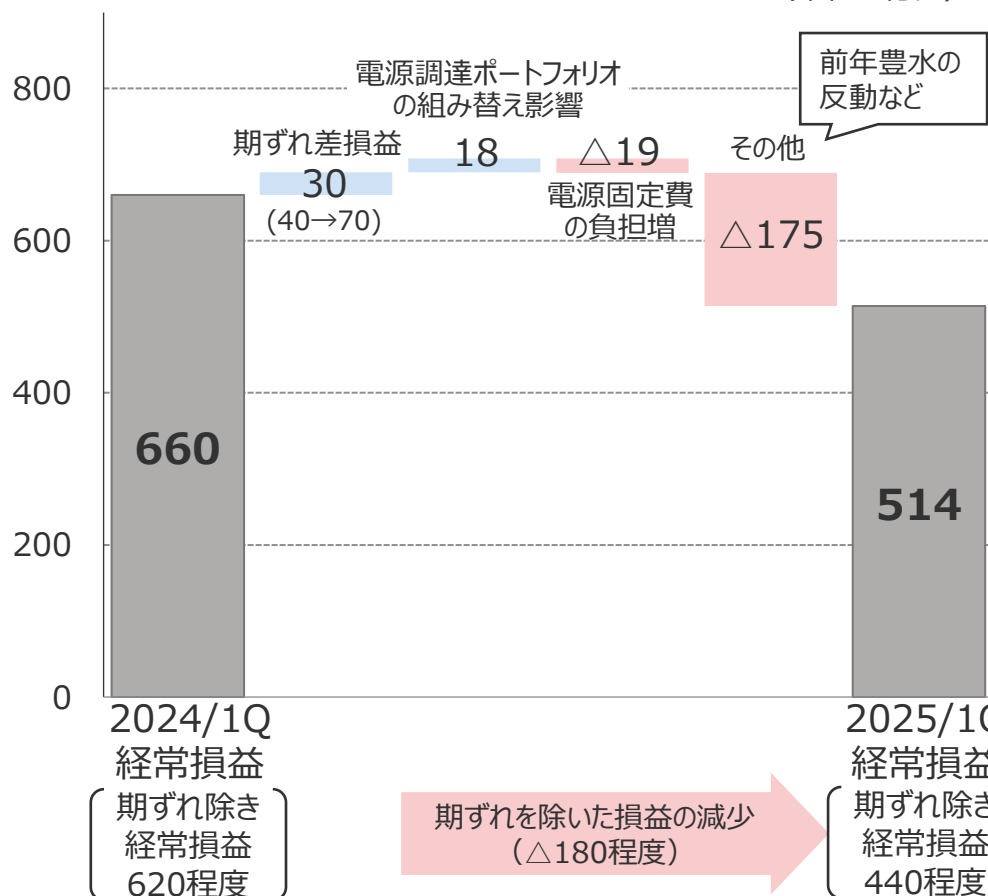
※3 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の拡大はあったものの、電源固定費の負担増や前年豊水の反動などから、前年同期に比べ 145億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：440億円程度（前年同期に比べ 180億円程度の減益）

(単位：億円)



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'25/1Q (A)	'24/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	61	64	△2	△3.9
高圧・特別高圧	187	181	6	3.6
合計	248	244	4	1.6

競争影響 +3程度、気温・景気等 +1程度

[参考]

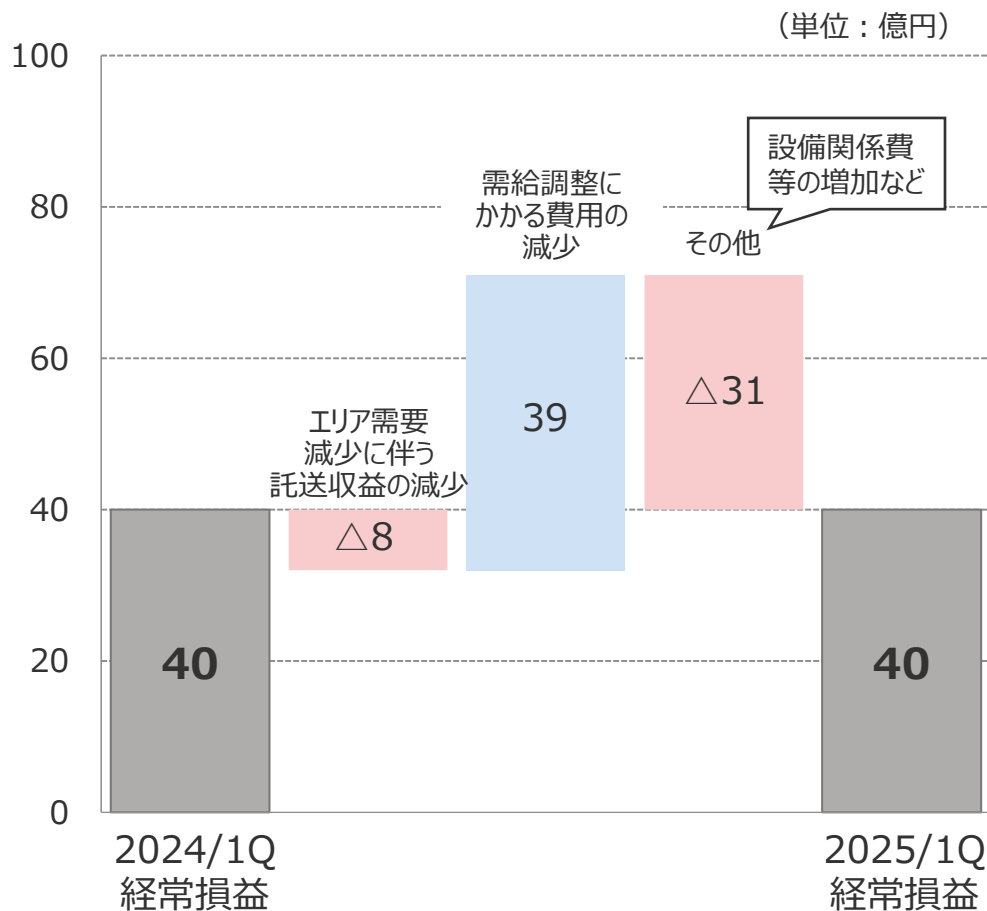
グループ合計の 販売電力量	272	264	8	2.9
他社販売電力量	42	40	2	4.1

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や設備関係費等の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の減少などから、前年同期並みの 40 億円



(エリア需要)

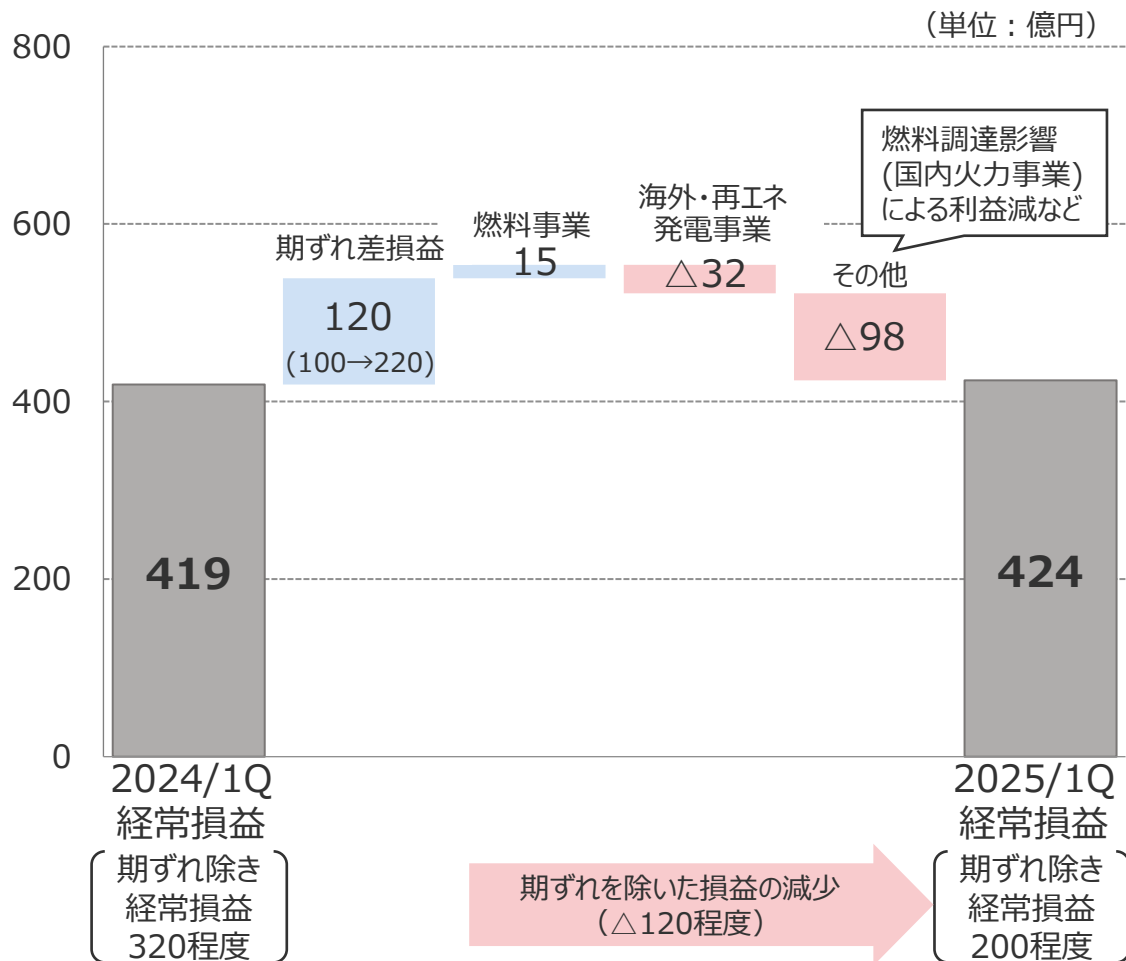
(億kWh, %)

	'25/1Q (A)	'24/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	78	80	△2	△2.1
高圧・特高	200	199	1	0.3
合計	278	279	△1	△0.4

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 海外・再エネ発電事業の利益減はあったものの、期ずれ差益が拡大したことなどにより、前年同期に比べ 4億円の増益（参考）期ずれを除いた経常損益：200億円程度（前年同期に比べ 120億円程度の減益）



(CIF価格・為替レート)

	'25/1Q (A)	'24/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	74.8	87.6	△12.8
為替レート(円/\$)	144.4	156.0	△11.6

(注) 2025/1Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'25/1Q (A)	'24/1Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	925 (483程度)	934 (730程度)	△8 (△247程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

発電電力量

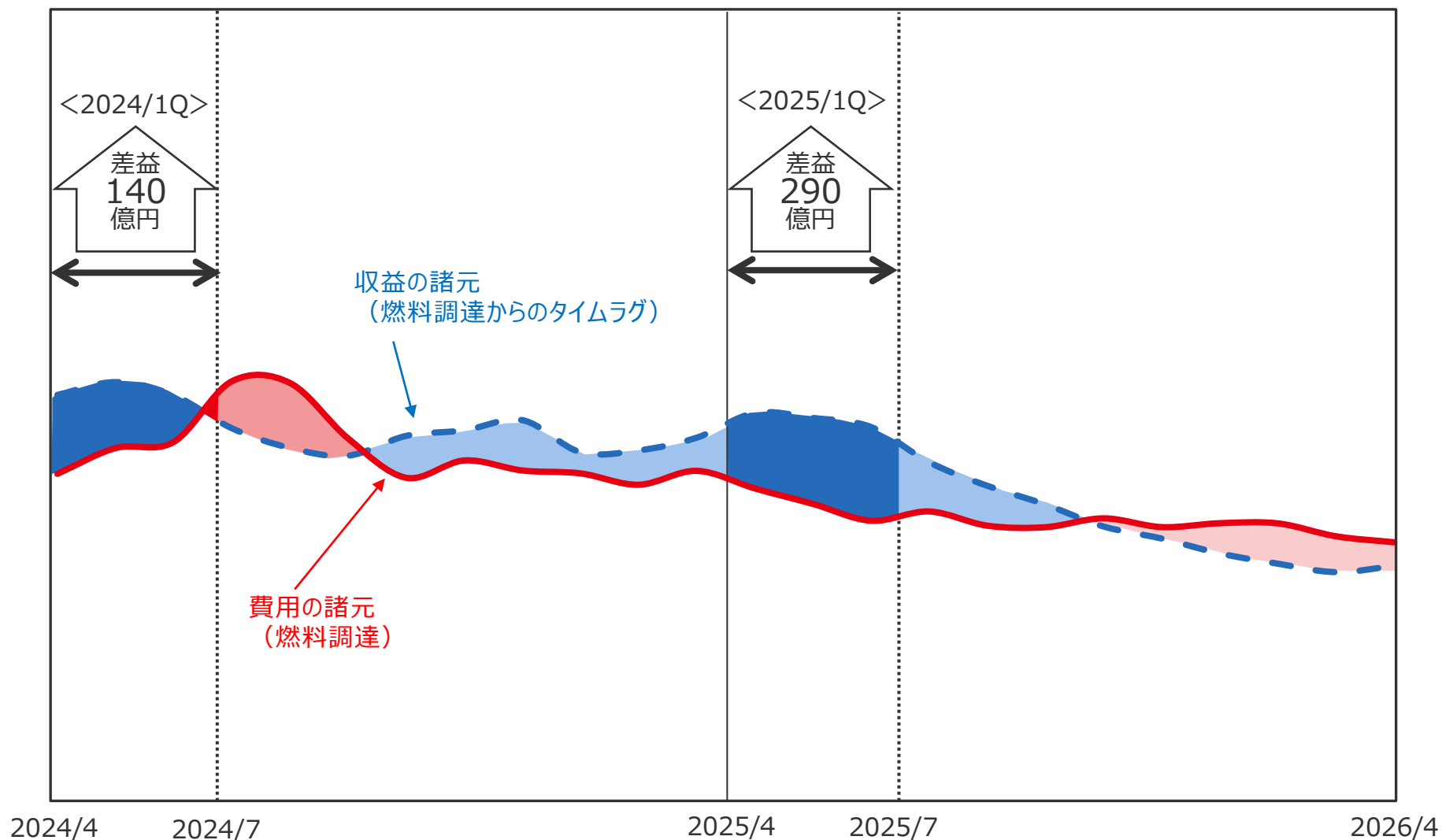
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、2億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	30 (103.8)	32 (116.1)	$\Delta 2$ ($\Delta 12.3$)	$\Delta 5.8$
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	1	1	$\Delta 0$	$\Delta 5.6$
合計	31	33	$\Delta 2$	$\Delta 5.8$

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

2025年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結) 2025年4月28日公表の業績予想値から変更なし

- 売上高 : 3兆5,500億円
- 経常損益 : 2,300億円

- ・ 売上高は、2023年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2024年度に続き、2年連続の減益
- ・ 2021年度以来、4年ぶりの減収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,500	35,500	—	—
経常損益	2,300 (2,100程度)	2,300 (2,100程度)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損益	1,850	1,850	—	—

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,500	36,692	△1,190程度	△3.2
経常損益	2,300 (2,100程度)	2,764 (2,640程度)	△460程度 (△540程度)	△16.8 (△20.5)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,850	2,020	△170程度	△8.5

() 内は期ずれ除き経常損益

2025年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,072	1,072	—	—
グループ合計の販売電力量	1,183	1,183	—	—

[参考] 前期比較

競争影響 +10程度、気温・景気等 △16程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,072	1,079	△6	△0.6
グループ合計の販売電力量	1,183	1,173	11	0.9

(注) グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	4/28公表	<参考> 2024年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	72程度	74程度	82
為替レート (円/\$)	143程度	146程度	153
原子力利用率 (%)	—	—	—

(参考) 米国の関税政策による影響

〈米国の関税政策による電力需要への影響〉

- 2025年4月28日公表時点における電力需要への影響は、以下参考のとおりと認識しておりましたが、2025年4～6月の中部エリアにおける産業用の電力需要は計画通り推移しており、現時点で大きな影響は生じていないものと考えております。
- 一方で、米国の関税政策により、今後、自動車等の輸出量の減少が懸念され、自動車関連の産業集積地である中部エリアの電力需要に一定の影響が生じる可能性があると考えております。
- 引き続き、米国の関税政策の動向を注視し、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

[参考] 2025年4月28日公表「2024年度 決算説明資料」スライド番号13

- 米国の関税政策により、今後、自動車等の輸出量の減少が懸念され、自動車関連の産業集積地である中部エリアの電力需要に一定の影響が生じる可能性が高いと考えております。
- 2019年に米国が中国に対する関税の引き上げを実施した際は、米中貿易摩擦の懸念から、日本の中国向け輸出が減少したこと等により、2019年度の中部エリアにおける産業用の電力需要は2018年度に比べ、20億kWh程度減少いたしました。
- 仮に2019年度と同程度の電力需要の減少影響が生じた場合、一定の仮定をおいて試算すると、連結大の収支において数十億円程度の悪化影響があるものと想定しております。
- なお、電力需要が減少した場合においても、市場価格や燃料価格の変動を捉えた電源調達費用の削減等により収支悪化を抑制し、今回公表した業績見通しにおける利益水準の確保に努めてまいります。

〈その他の影響〉

- 原油CIF価格、為替レート、金利の変動による収支影響

			収支への影響額
原油CIF価格 (+1\$/b)	※1		△20億円程度
為替レート (+1円/\$)	※1		△5億円程度
金利 (+1%)	※2		△30億円程度

※1 原油CIF価格や為替レートは、J E R Aにおける期ずれへの影響額
 ※2 金利は、当社の支払利息への影響額

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）	8,003	8,205	△202	△2.5
持分法による投資利益	426	409	16	4.0
その他収益	27	57	△29	△52.0
営業外収益	453	467	△13	△2.9
経常収益	8,456	8,673	△216	△2.5
営業費用	7,323	7,347	△23	△0.3
営業外費用	84	76	8	10.8
経常費用	7,408	7,423	△15	△0.2
（営業損益）	(679)	(858)	(△179)	(△20.9)
経常損益	1,048	1,249	△200	△16.1
渴水準備金引当又は取崩し（△）	1	3	△2	△65.1
法人税等	196	234	△37	△16.1
非支配株主に帰属する四半期純損益	△2	16	△18	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	853	995	△142	△14.3

連結財政状態の概要

(億円)

	2025/6末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	71,200	71,248	△47
負債	42,610	42,662	△52
純資産	28,590	28,585	5

(億円)

	2025/6末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	39.2	39.1	0.1
有利子負債残高	31,924	30,778	※ 1,145

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 1,035億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 110億円

セグメント別業績見通し

〈セグメント別業績見通し〉（経常損益）

2025年4月28日公表の業績予想値から変更なし

(億円,%)

	2025年度予想 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	950 (900程度)	1,170 (1,250程度)	△220程度 (△350程度)	△18.9 (△28.0)
パワーグリッド	100	475	△380程度	△79.0
J E R A	950 (800程度)	673 (470程度)	280程度 (330程度)	41.1 (70.2)
その他・調整額	300	443	△140程度	△32.4
(再掲) 不動産事業 ※	200			
合計	2,300 (2,100程度)	2,764 (2,640程度)	△460程度 (△540程度)	△16.8 (△20.5)

※ 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

(%)

	2024年度実績	2025年度予想	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	3.8	3.3	3.2以上
ROA	4.1	3程度	—
ミライズ	17.6	12程度	—
パワーグリッド	2.5	1程度	—
J E R A	3.3	5程度	—
不動産事業 ※	—	5程度	—
ROE	7.0	6程度	7程度

※ 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

(注1) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

Ⅲ 参考データ：PBR向上策関連

2025年4月28日公表資料「中部電力グループ 中期経営計画達成に向けた取り組み」において、詳細資料を開示していますので、ご参照下さい。

(URL)

https://www.chuden.co.jp/resource/corporate/management_keiei2025_all.pdf

※本紙掲載外の情報

政策保有株式残高の推移

…リンク先27頁

戦略的投資の進捗および投資の考え方

…リンク先28頁

制度設計に対する事業者意見発信

…リンク先31頁

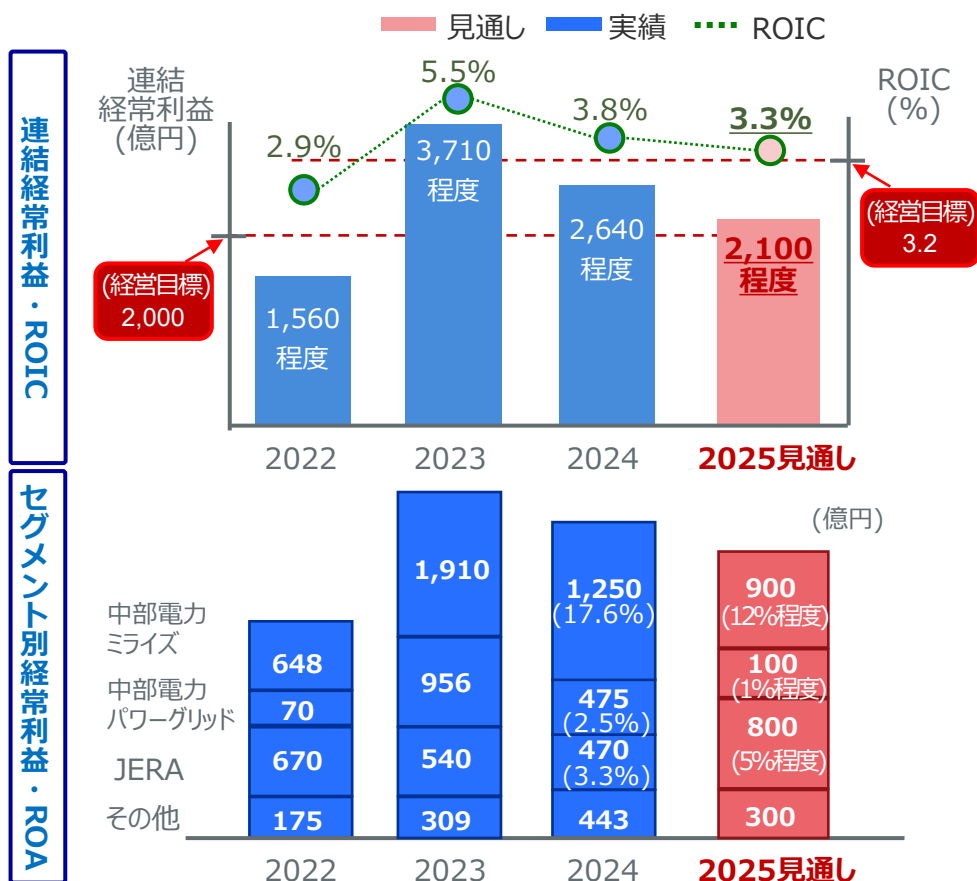
ESG評価機関対応

…リンク先32頁

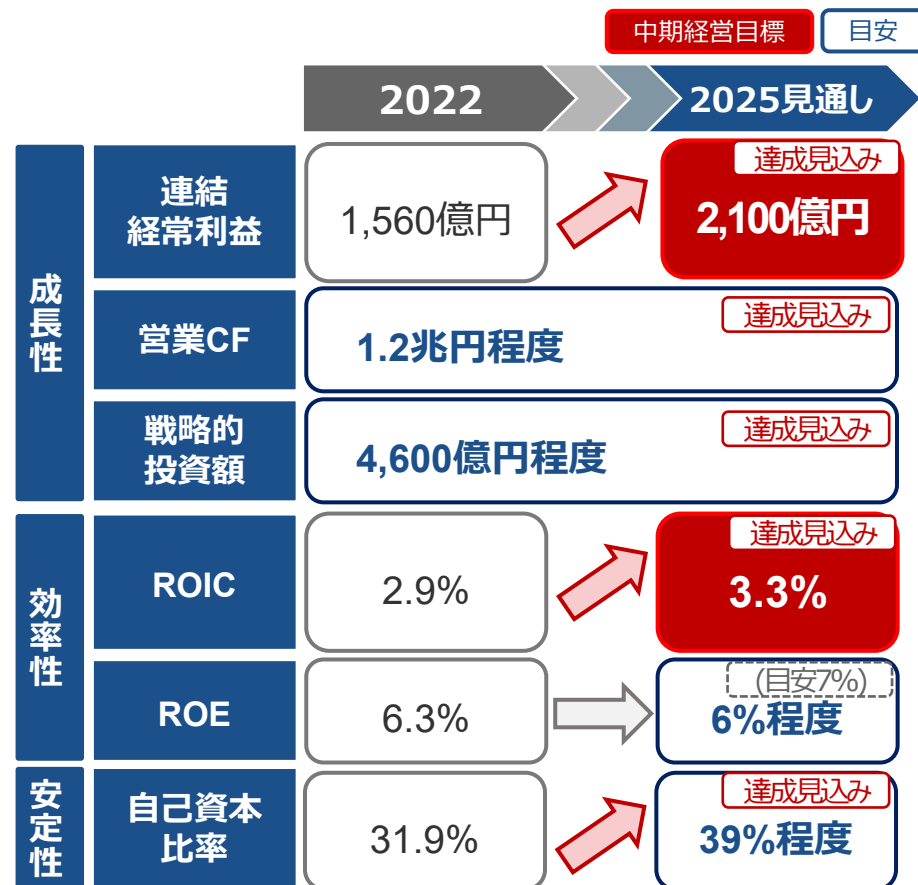
中期経営計画の進捗

- 2025年度の期ずれを除いた利益は**2,100億円程度**と、**中期経営目標(2,000億円以上)を上回る水準**を見込んでおります。
- 中期経営目標は達成**を見込んでおりますが、目安としてお示したROEは未達の見込みであり、引き続き、改善に取り組んでまいります。

中期経営目標達成に向けた進捗状況



中期経営目標等の財務指標の推移



※: 経常利益、ROIC、ROA、ROEは期ずれ影響除き

中期経営計画で示した主な取り組みの状況/今後の課題/対応の方向性

中部電力グループ全体：中期経営目標達成に向け、エネルギー事業を中心に稼ぐ力がつき、目標達成に向けて着実に前進

成果

領域	中期経営計画で示した主な取り組み	現状の取り組み状況
中部電力 ミライズ	● 電源調達ポートフォリオの最適化 ● 脱炭素化を支援するサービスの提供 ● 生活によりそうサービスの提供	● 卸電力取引市場等の価格動向を踏まえた調達ポートフォリオを構築し、販売電力量も前年度比約5%増加 ● Greenでんき等によりお客さまの脱炭素化に貢献 ● 銀行サービス(カテエネBANK)等の商材拡大によるお客さま接点拡大
中部電力 パワーグリッド	● 安定供給の確保 ● お客さまニーズにお応えするサービス展開 ● 需給調整費の低減	● 電力需要増加に早期に対応するため、「中部地方のウェルカムゾーンマップ」を公開し、導入を促進 ● 「&Conote」サービスにおいて、IoT技術を活用した設備状態監視サービスを提供 ● 国の審議会等の場を通じた意見発信により調整力調達コストを低減し、収支安定化に寄与
再エネ	● 再エネ拡大目標（2030年頃:320万kW）	● 113万kW（進捗率35%：2025年3月末現在）まで進捗
原子力(浜岡)	● 新規制基準適合性確認審査への対応	● 基準地震動・津波に関し、約10年の審査を経てプラント審査へ移行
JERA	● 2025年度の純利益2,000億円	● 2025年度目標（純利益：2,000億円）は達成する計画
新成長領域	● 戦略的投資等を通じた利益創出	● 協業等により事業領域を多角化、日本エスコン・Eneco中心に利益確保
経営基盤	● 人財多様化・活躍できる環境整備	● キャリア採用拡大に加え、従業員のエンゲージメントが向上する等、順調に進捗

今後の課題

中部電力 ミライズ	● 燃料価格のボラティリティや制度変更等を踏まえた電源調達ポートフォリオの構築
中部電力 パワーグリッド	● 安定的な事業運営に向け、インフラ・金利影響等のレバニューキャップへの適切な反映 ● 需給運用が複雑化・広域化する中で安定供給の確保
再エネ	● 投資環境が変化する中における、安定供給と脱炭素の両立に向けた開発
JERA	● 安定供給と脱炭素の両立といった重要な役割を担うJERAへの経営レベルでのモニタリング（継続）
新成長領域	● 戦略的投資等からの利益貢献は成長段階にあり。今後の利益成長の蓋然性を高めることが必要
中部電力 グループ全体	● 安定的な利益創出により増配実施も、PBRは低位 ● 資本効率向上に向け、着実な利益の進展や最適なバランスシートのあり方について検討を深める必要

対応の方向性

- 電源調達ポートフォリオの検証＆見直し
- 国の審議会等の場を通じて意見発信の継続
- 電力NWの次世代化の着実な実施
- 投資環境を見極めながら、安定供給と脱炭素両立に向けた開発
- 経営レベルでモニタリングを実施（継続）
- 投資基準の遵守、資産入替の推進等により最適な事業ポートフォリオを構築し、利益成長を加速

資本市場からの声を元に、当社の課題認識を深掘り、企業価値向上策として整理

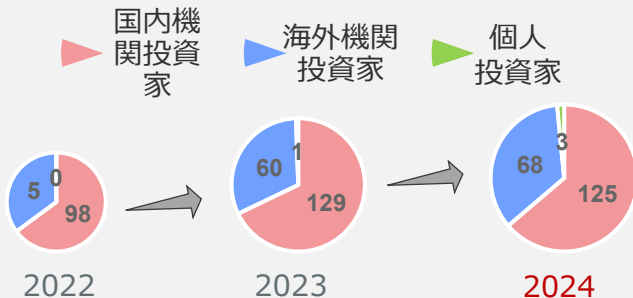
詳細次頁以降

資本市場との対話充実

- 株主・投資家の皆さまとの対話を通じて把握した、**関心の高い事項を中心に**取りまとめました。
- 今後も、**株主・投資家の皆さまとの積極的な対話や適切な情報開示に努めてまいります。**

投資家の皆さまとの対話実績 (国内/海外機関投資家・個人投資家)

投資家との対話実績 (2022→2023→2024)



主なIR活動実績 (2022→2023→2024)

		2022	2023	2024
国内/海外 機関投資家	決算・経営計 画説明会	4	4	3
	見学会・事業 説明会等	3	1	3
個人投資家	各種説明会 IR広告等	—	1	3

投資家からの意見・関心事項 (取り組み・開示の充実が必要とされた事項)

ROE 関連

- 事業別目標の進捗状況、連結大の実力利益水準
- 戦略的投資の進捗状況

- 資本効率向上の取り組み状況
- PBR向上の取り組み状況

PER 関連

- 成長領域と既存領域の関連性、収益強化の道筋
- 電力需要増のプラス影響や市場シェアの確保状況

- 浜岡再稼働に向けたマイルストーンと進捗状況
- JERAを含む脱炭素目標達成に向けた具体策
- 人的資本経営等の基盤戦略の取り組み状況

株主 還元

- 株主還元を含めたキャッシュ・アロケーション

対応状況 【本資料における開示事項】

- 中期経営目標の進捗
(セグメント別ROA等)
- 戦略的投資等の進捗および利益貢献
(不動産等)

- 投資基準の見直し等の資本コストを意識
した経営に関連する情報
- 資産入替(政策保有株式等)の進捗状況

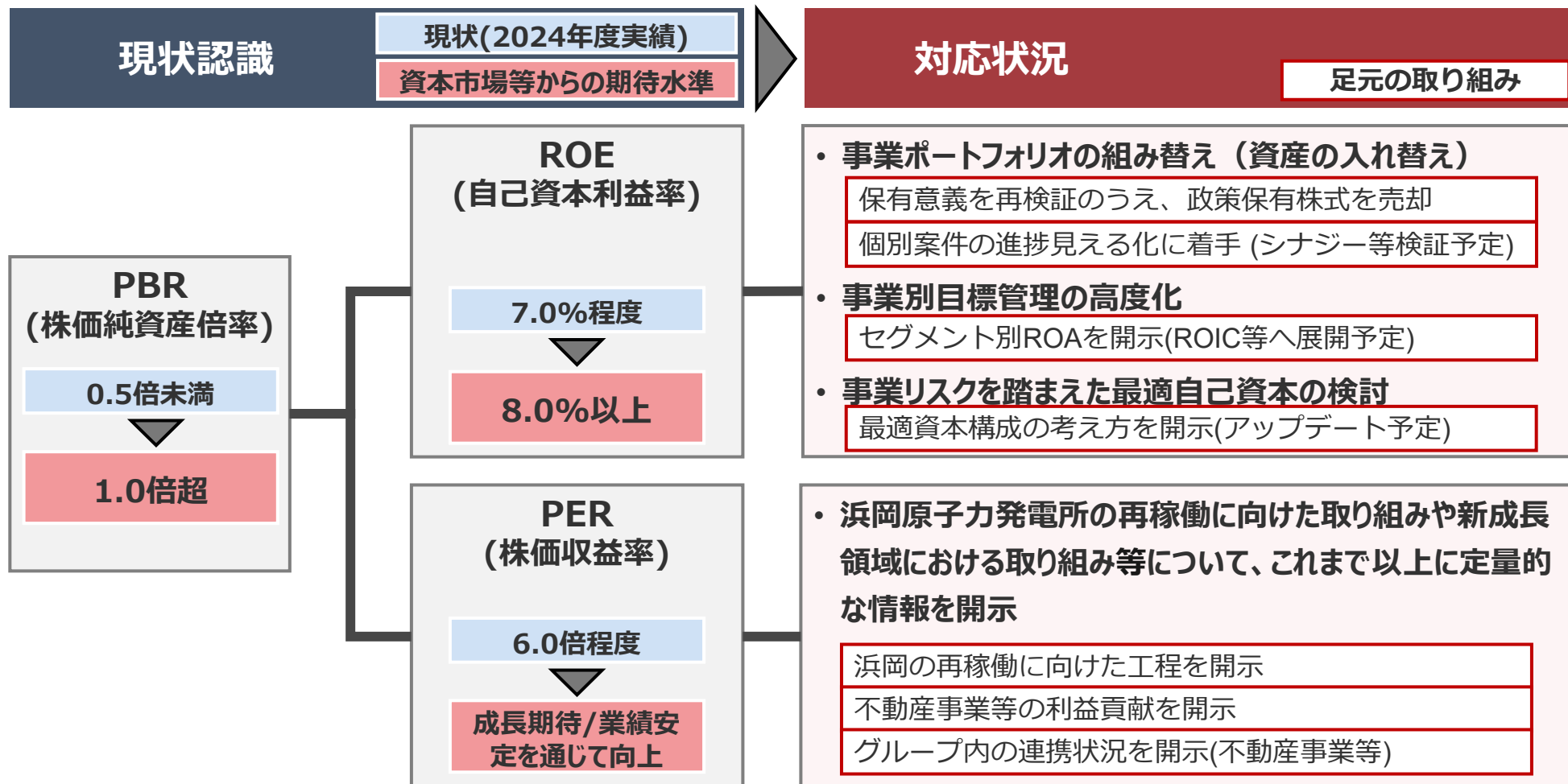
- 利益成長の蓋然性向上に繋がる定量情
報・進捗(中部電力ミライズの市場シェ
ア・不動産)

- 浜岡の再稼働に向けた工程
- JERAのモニタリング状況
- 基盤強化の取り組み

- 増配の表明
(2025年度年間配当予想額70円)
- 次期中期経営計画に向けた検討状況

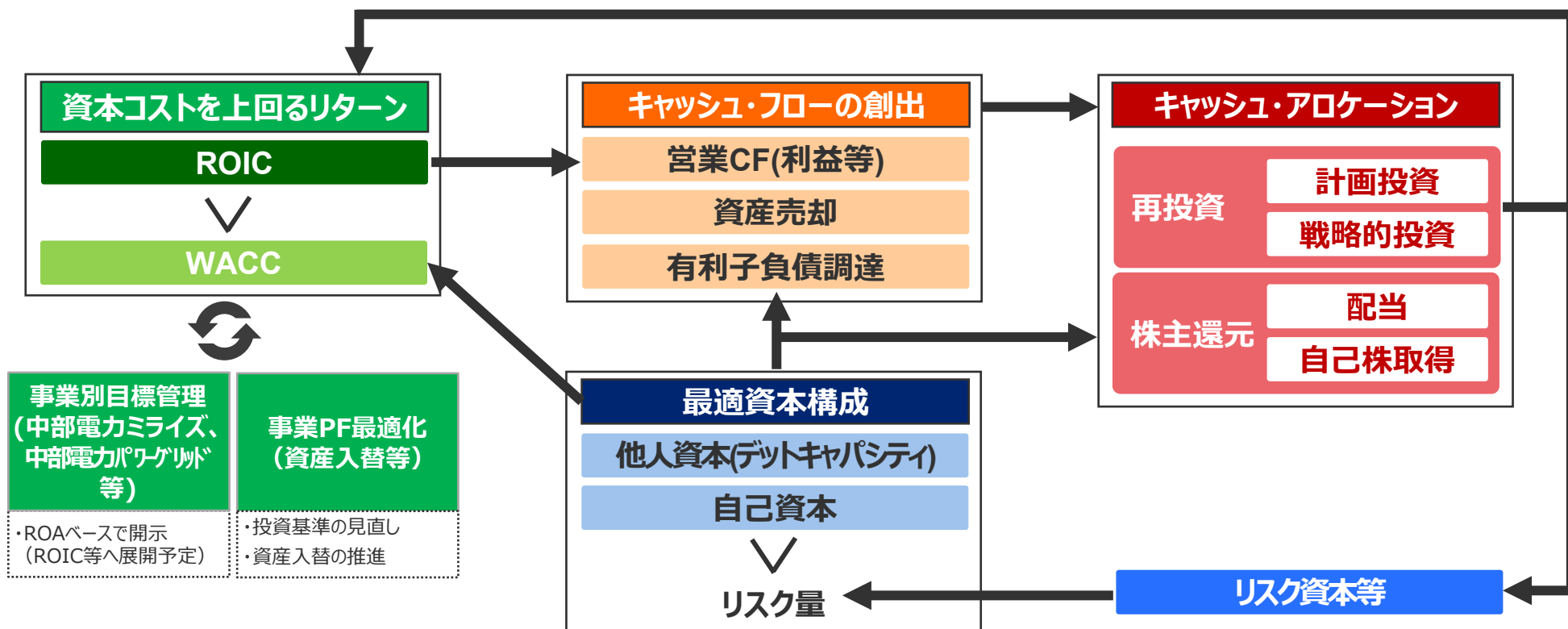
PBR向上に向けた具体的な取り組み

- PBRをROEとPERに分解したうえで、PBR向上に向けた取り組みを進めております。



投資・資本政策の進捗（財務フレームワーク）

- 当社は、次期中期経営計画に向け、以下の財務フレームワークの下支えにより、経営目標に応じた最適な事業ポートフォリオを組成、持続的な企業価値向上に繋げてまいります。



投資・資本政策の進捗（キャッシュ・アロケーション）

- Cash-IN：エネルギー事業中心に安定的な利益を創出、政策保有株式の売却にも取り組んでおります。
- Cash-OUT：電力の安定供給に必要な投資、将来的な収益基盤強化に向けた戦略的投資を実施しております。
株主還元は、旧一般電気事業者でいち早く震災前水準に復配、今回、年間配当予想を70円としました。

Cash-IN

営業CF
1.2兆円程度
(9,000億円～)

グリーンボンド活用

借入・社債
政策保有株式売却

Cash-OUT

安全
安定供給
への投資
9,700億円程度
(2,000～3,000
億円/年程度)

戦略的投資
4,600億円程度
(4,500億円程度)

株主還元
1,700億円程度
(1,500億円程度)

キャッシュ・アロケーションの概要

- 効率化を徹底しつつ、強靱化・高度化に向けた投資を着実に実施
- 世界的な再エネ市場の競争激化や金利増の事業環境変化を踏まえ、グローバル事業の投資を厳選する一方、地域課題解決へ向けた取り組みへの投資が増加
- 投資分野別WACCを基準とした投資基準を設定し、収益性が資本コストを上回ることを確認している
- 旧一般電気事業者でいち早く震災前水準（60円）に戻すとともに、年間配当予想を70円（年度決算を開始した昭和53年度以降の最高額）とした

2022～2025年度のキャッシュ・アロケーション

※カッコ書きは中期経営計画公表時（2022.4）の計画値

次期中期経営計画の 策定に向けた 重点取り組み

- 安定供給と脱炭素の両立・新成長領域含む高付加価値サービス提供→Cash-INの更なる拡大
- 最適な事業PFの構築→ROIC等の管理指標を事業別に展開、資産入替の推進等
- 株主還元→資本市場との対話、収支・CF等の財務見通し等を踏まえ検討

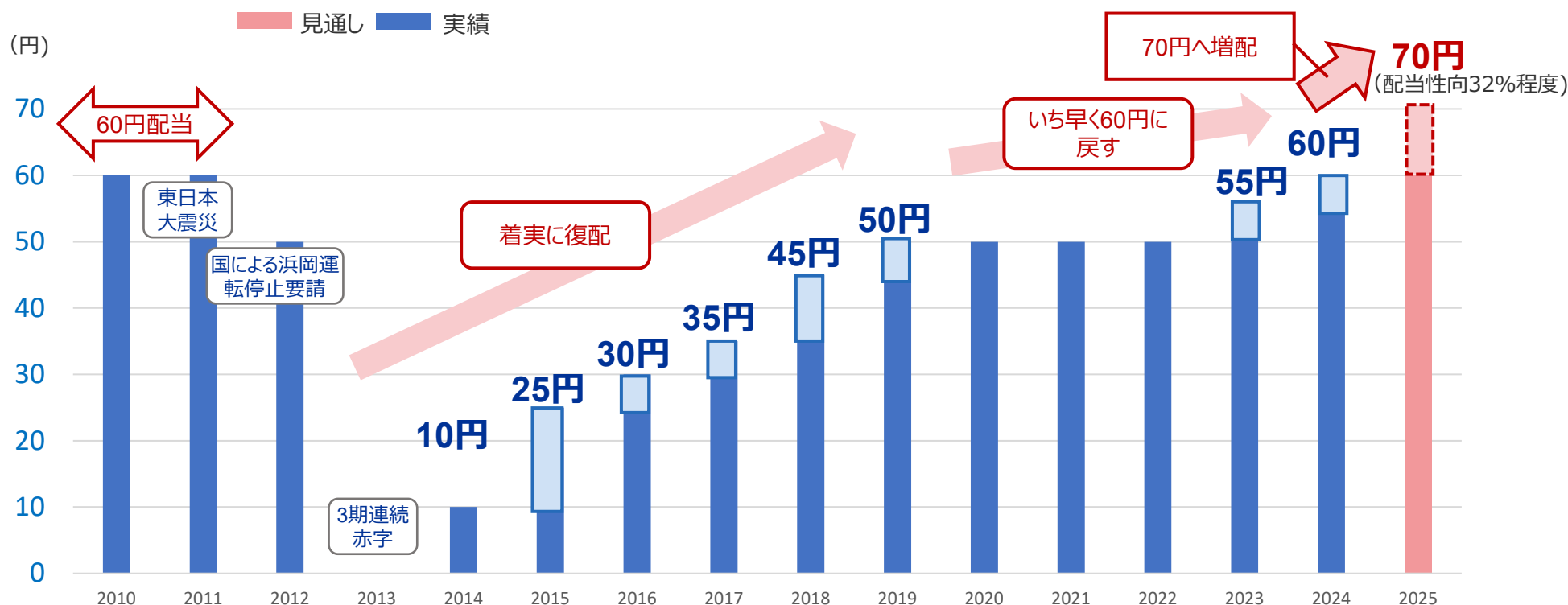
投資・資本政策の進捗（資本政策の実施状況：2010～2025年度）中部電力

- 震災以降、徐々に復配し、旧一般電気事業者でいち早く震災前水準（60円）に戻しております。
 - 2025年度の業績予想と配当予想を前提にすると、**連結配当性向は30%以上**になると想定しております。
- ＜現時点の考え方＞ 安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す

2025年度

足元では2,000億円程度の利益水準を維持しており、**中期経営目標達成に向け着実に前進していることから、「年間70円」配当を予定**（年度決算を開始した昭和53年度以降の最高額）

1 株当たり配当額の推移

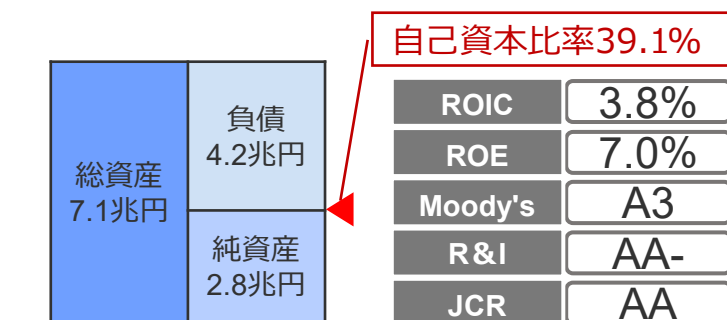


投資・資本政策の進捗（最適資本構成）

- 次期中期経営計画策定に向け、バランスシートのアップデートを継続検討中、**最適資本構成を追求**してまいります。

現時点における最適資本構成の考え方

2025年3月期実績



- 現時点での最適資本構成は、脱炭素化に向けた浜岡原子力発電所・再生可能エネルギーへの投資や、新成長領域等の戦略的投資等の事業リスクに備える必要資本量およびWACC低減や資金調達に必要な格付の維持の観点を踏まえ、**自己資本比率は30%半ば～後半を目安**としています。

最適資本構成の追及に向けたアプローチ方法

- 次期中期経営計画に向け、各種アプローチを活用し最適な資本構成を追求

事業リスクアプローチ

- 有事の際に最低限必要な株主資本
- 各セグメントのリスクウエイト等を勘案した必要資本



WACCアプローチ

- WACC低減を意識した取り組み



格付アプローチ

- 資金調達に必要な格付の維持

次期中期経営計画の策定に向けた重点取り組み

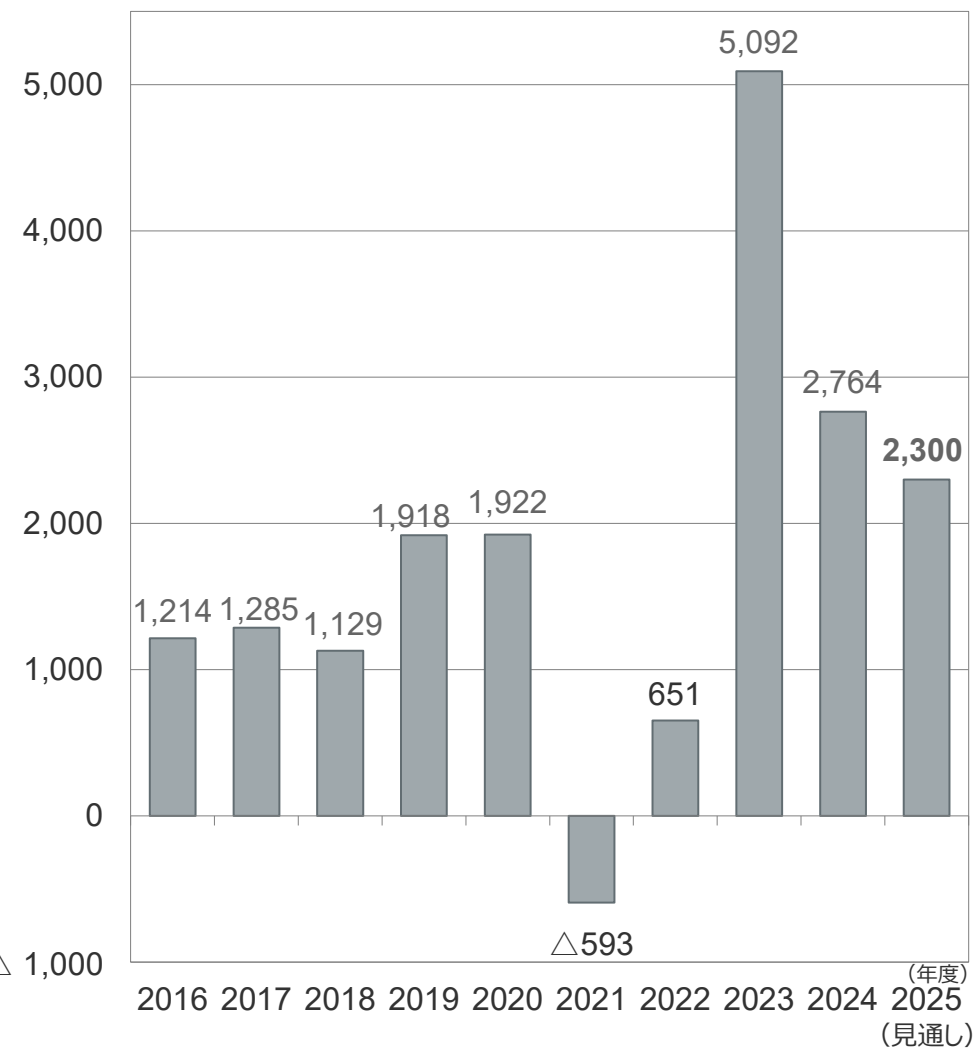
- 中期的な事業リスクの変化に応じた自己資本の水準を念頭に置きながら、**自己株取得**の検討も含め、最適資本構成を追求してまいります。

IV 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

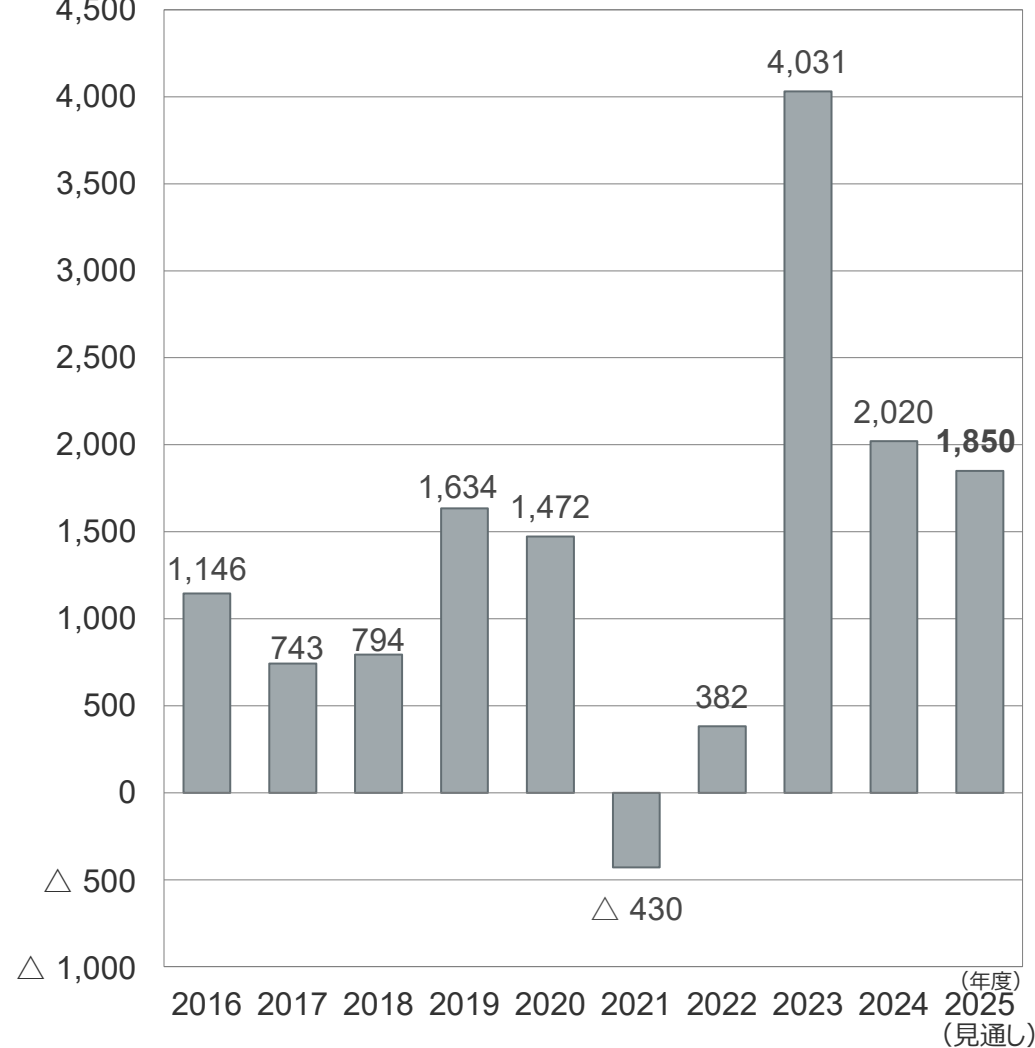
【経常損益】

(億円)



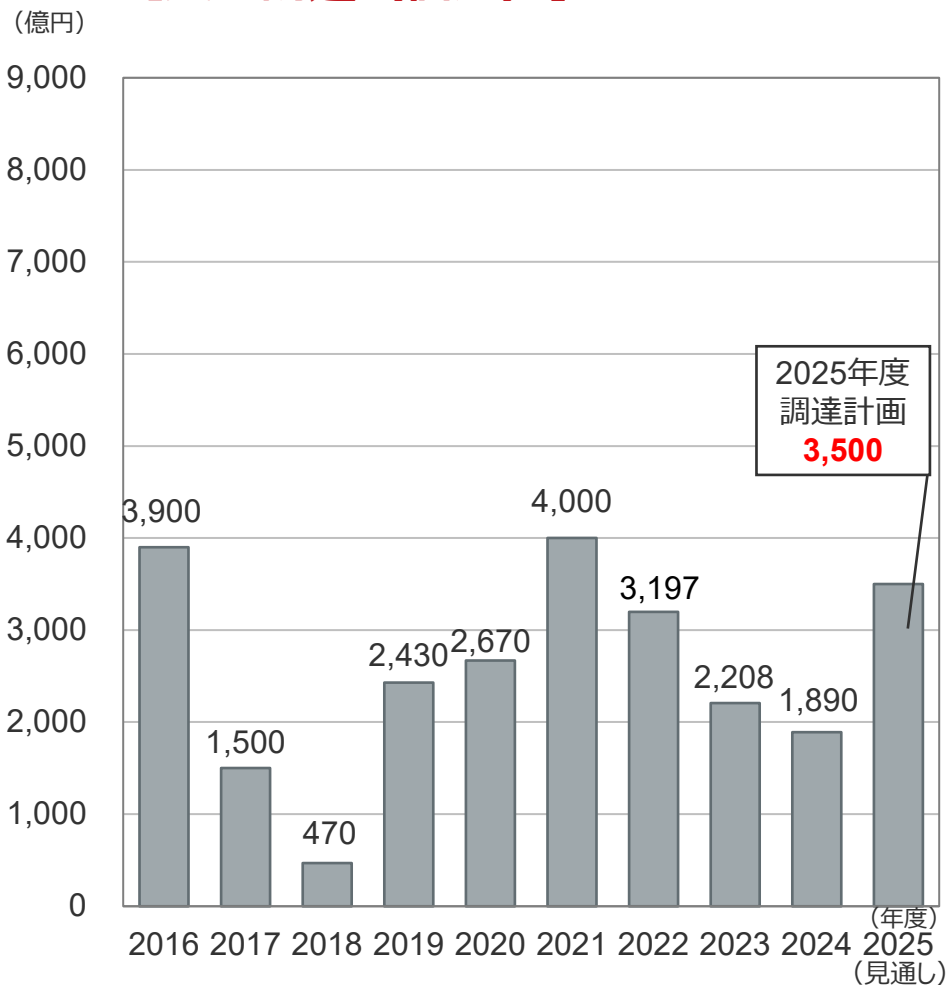
【純損益】

(億円)

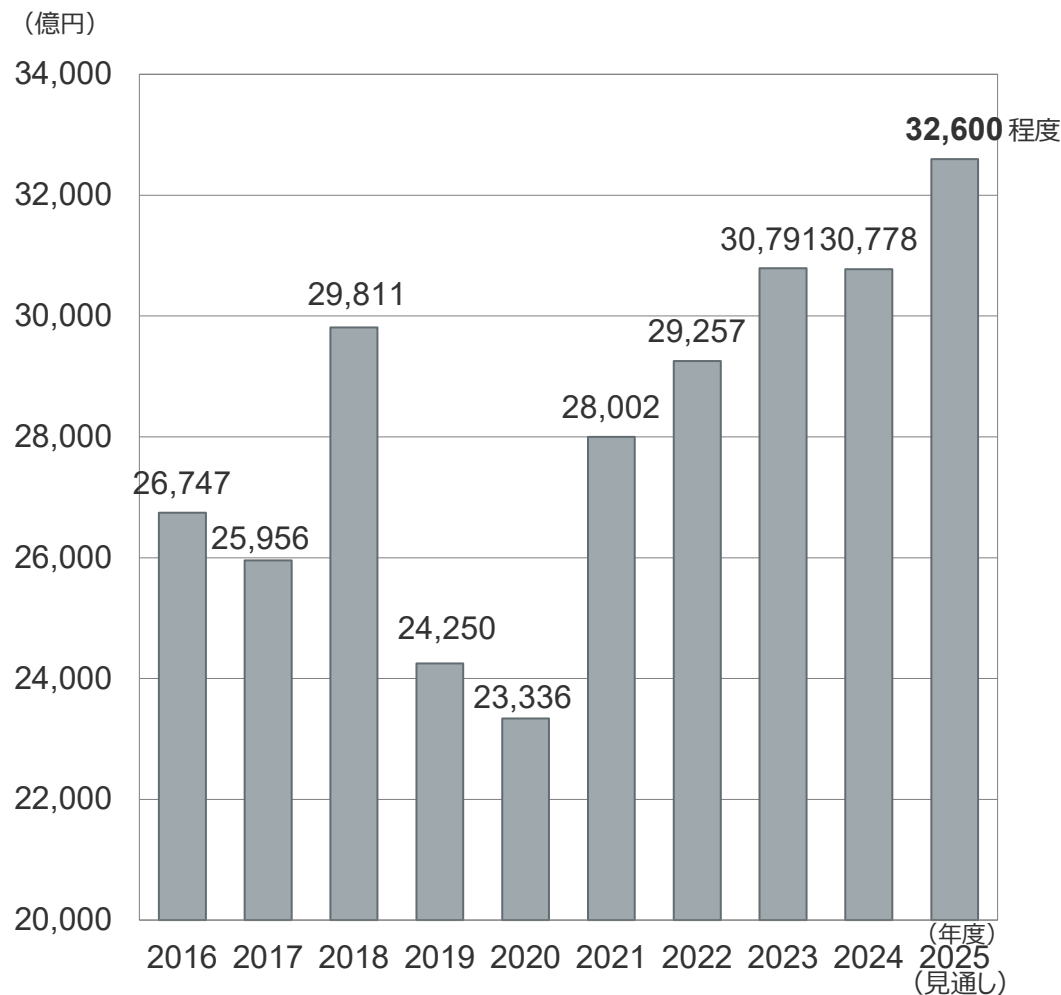


資金調達・有利子負債残高の推移

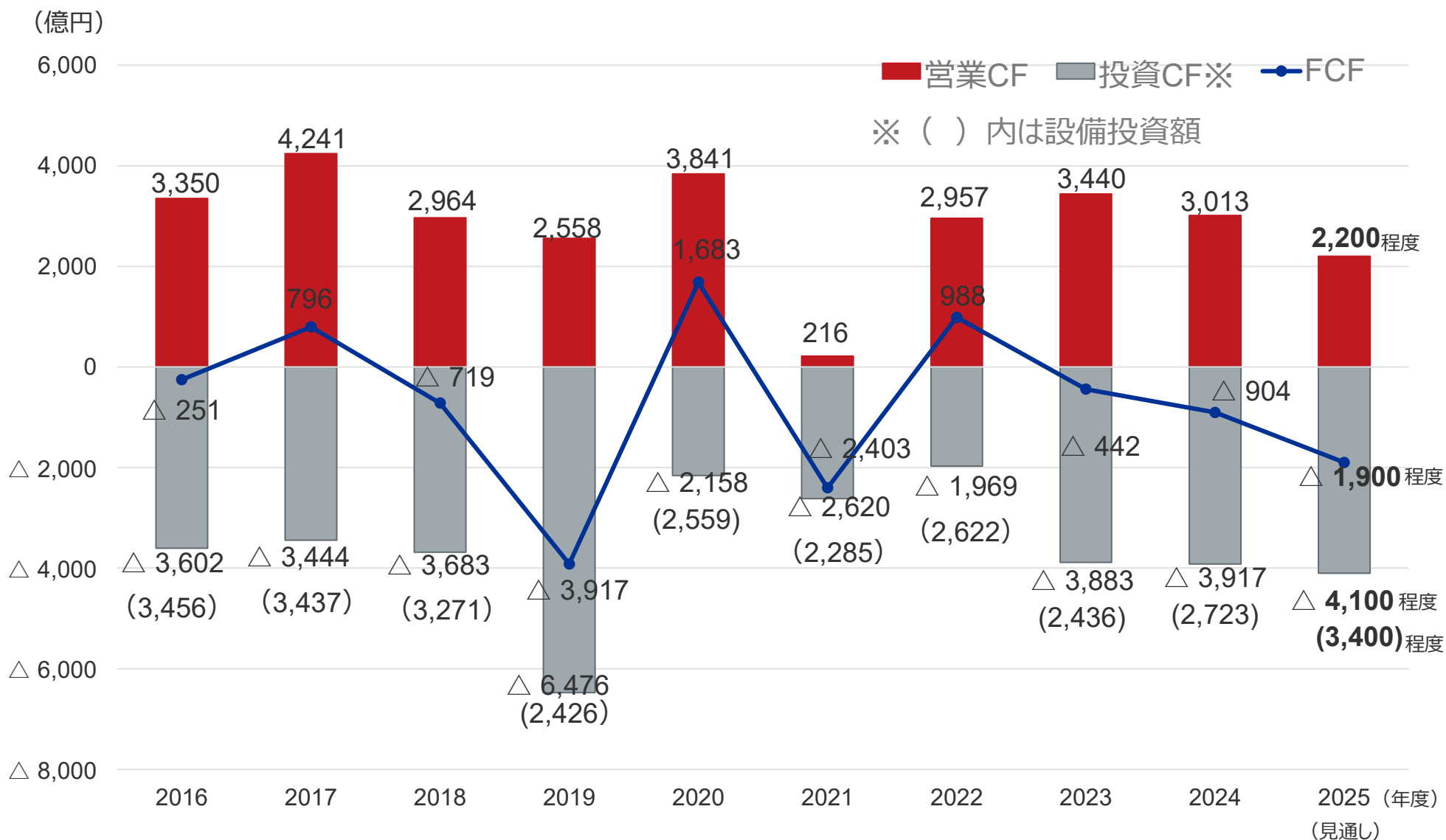
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

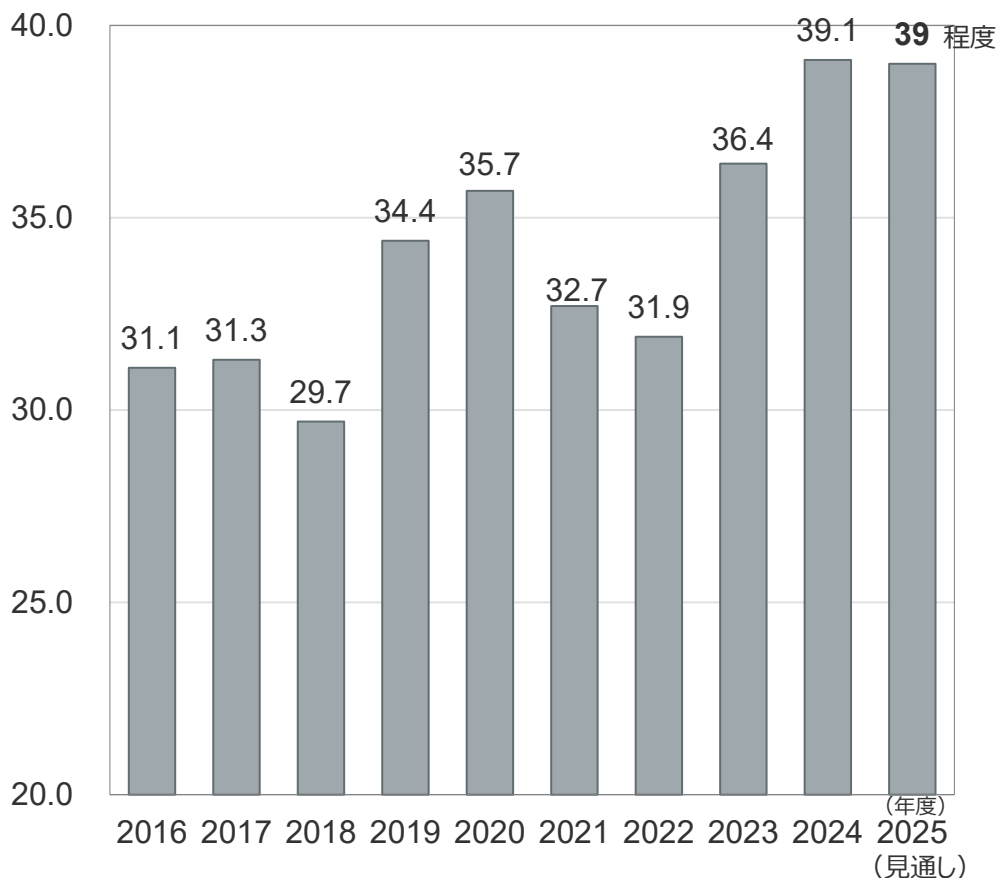


連結キャッシュ・フローの推移

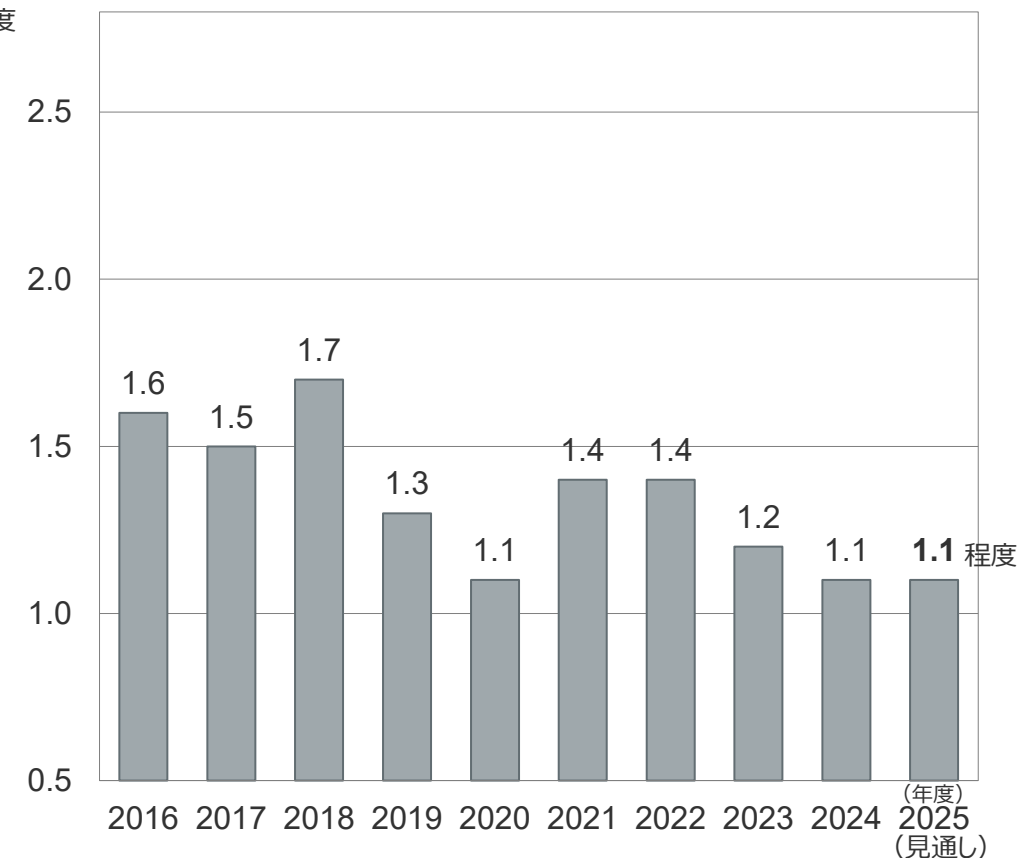


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



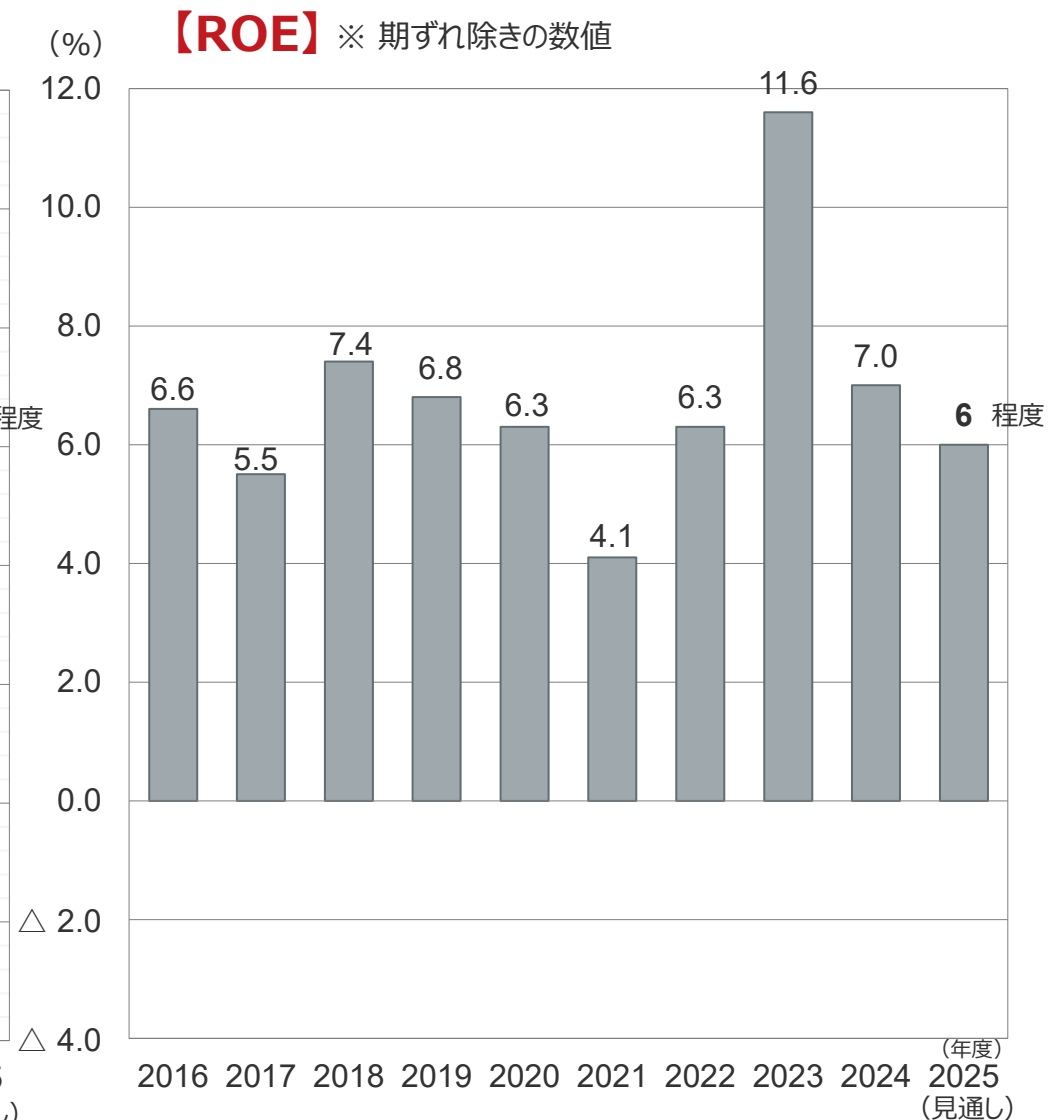
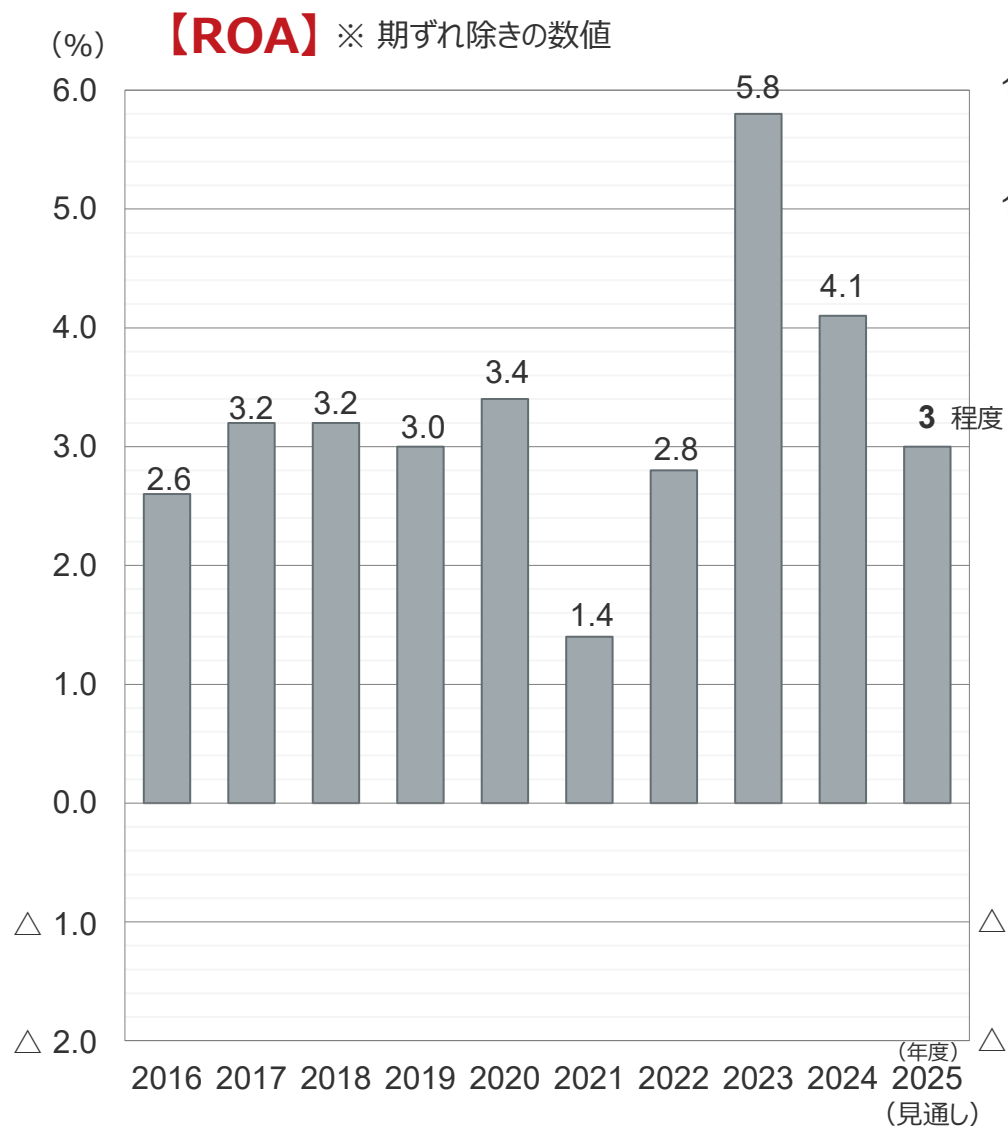
(倍) **【D/Eレシオ】**



【格付取得状況（長期格付）】

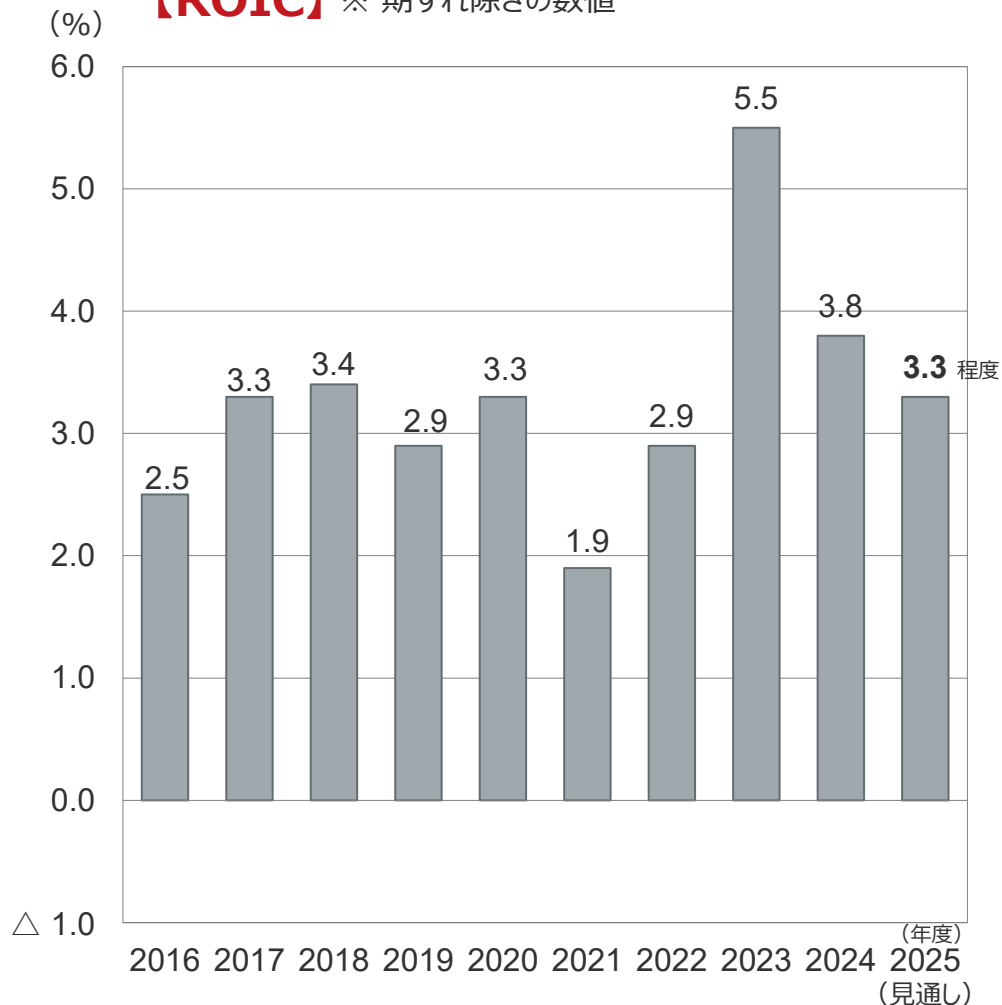
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA

連結ROA・ROEの推移



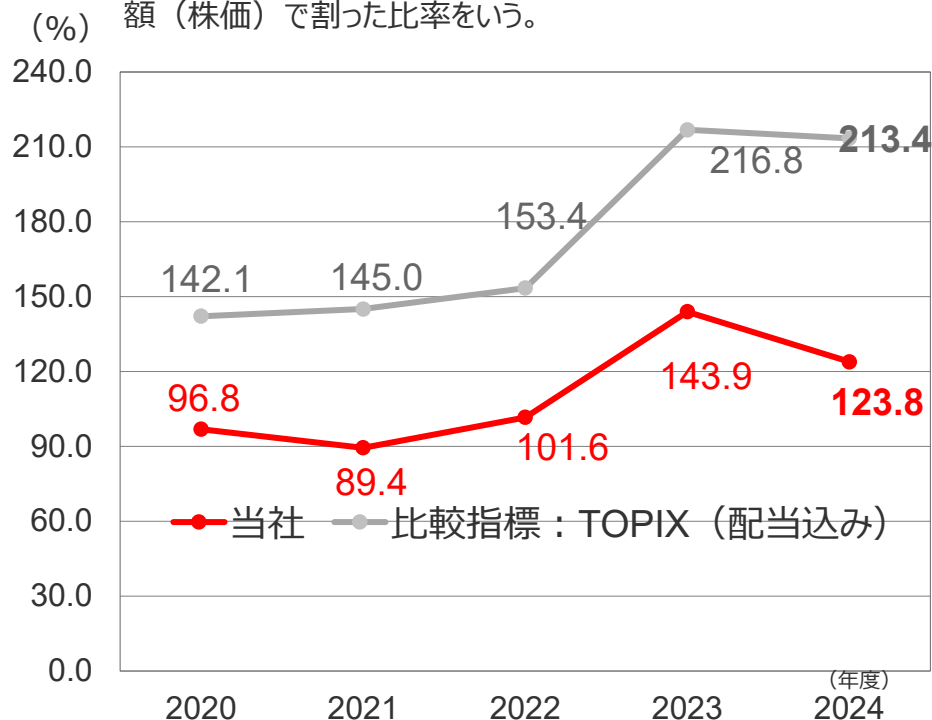
連結ROIC・株主総利回り（TSR）の推移

【ROIC】※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り（TSR）】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

中部電力ミライズ 主要指標

1 中部エリアにおける他事業者（旧一般電気事業者・新電力等）シェア率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※
中部	20.1%	16.4%	15.9%	14.8%

※ 2025年4月分～6月分実績をもとに算出。

 （参考）エリア別の新電力シェア率※¹

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※ ²
中部	13.9%	11.8%	12.8%	12.1%
東京	29.9%	25.9%	28.4%	31.5%
関西	19.3%	15.2%	16.5%	16.7%

 ※¹ 電力・ガス取引監視等委員会が公表する「電力取引の状況」にもとづき算出。旧一般電気事業者以外の事業者による販売電力量シェア率を指す。

 ※² 2025年4月分実績をもとに算出。

2 ガス販売量※¹

目標：2020年代後半で年間300万tに拡大

(万t)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※ ²
149.9	156.2	149.2	36.8

 ※¹ グループ会社販売量を含む。

 ※² 2025年4月分～6月分実績を記載。

3 CO₂フリー電気販売量

お客様の脱炭素ニーズに応えるべく更なる拡販を目指す。

(億kWh)

2022年度	2023年度	2024年度
36	59	80

中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2025年度			
	4月	5月	6月	1 Q
低圧	2 3	2 0	1 8	6 1
高圧・ 特別高圧	6 1	6 0	6 6	1 8 7
合計	8 5	8 0	8 4	2 4 8

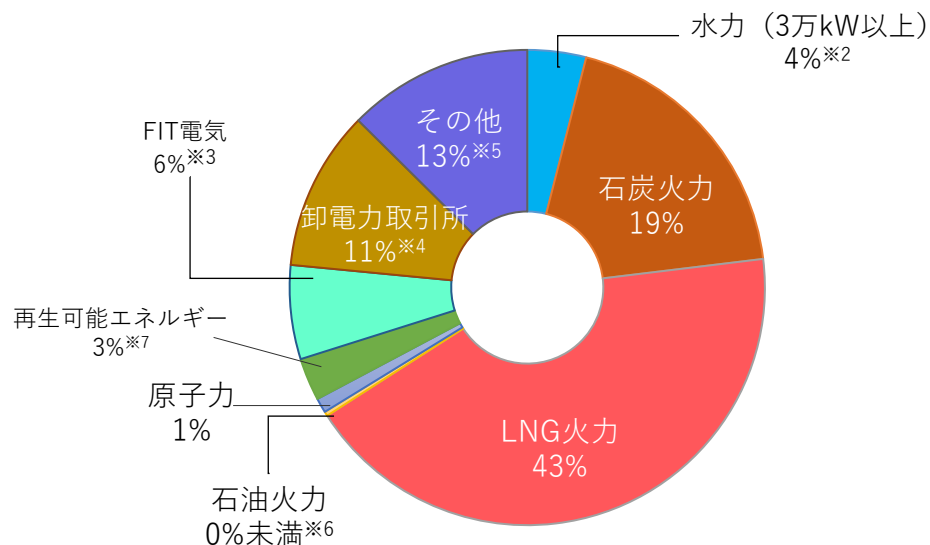
(億kWh)

	2024年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 5	2 0	1 9	2 1	3 2	2 9	2 2	2 1	2 4	3 7	3 4	3 0	3 1 3
高圧・ 特別高圧	6 0	5 9	6 3	7 1	6 9	7 1	6 7	6 0	5 9	6 2	6 2	6 2	7 6 6
合計	8 4	7 8	8 1	9 2	1 0 1	1 0 0	9 0	8 1	8 3	9 9	9 6	9 3	1,0 7 9

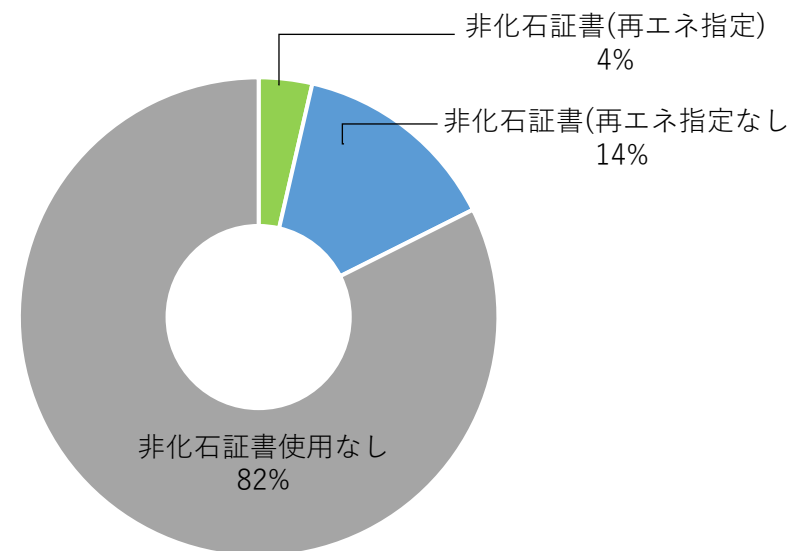
※ 端数処理の都合上、合計の値が一致しない場合があります。

2024年度電源構成（速報値）※1

電源構成



非化石証書の使用状況



当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

- ※1 「電力の小売営業に関する指針」(経済産業省 平成28年1月制定、令和7年3月31日最終改定)に基づき作成しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
- ※2 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
- ※5 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
- ※6 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。
- ※7 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。

再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約118万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)

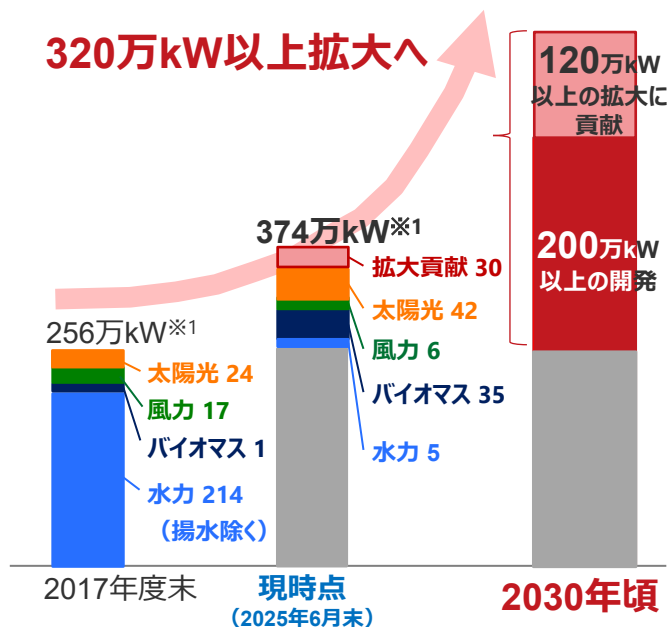
2025年度以降の主な開発地点

※: グループ会社による開発・出資

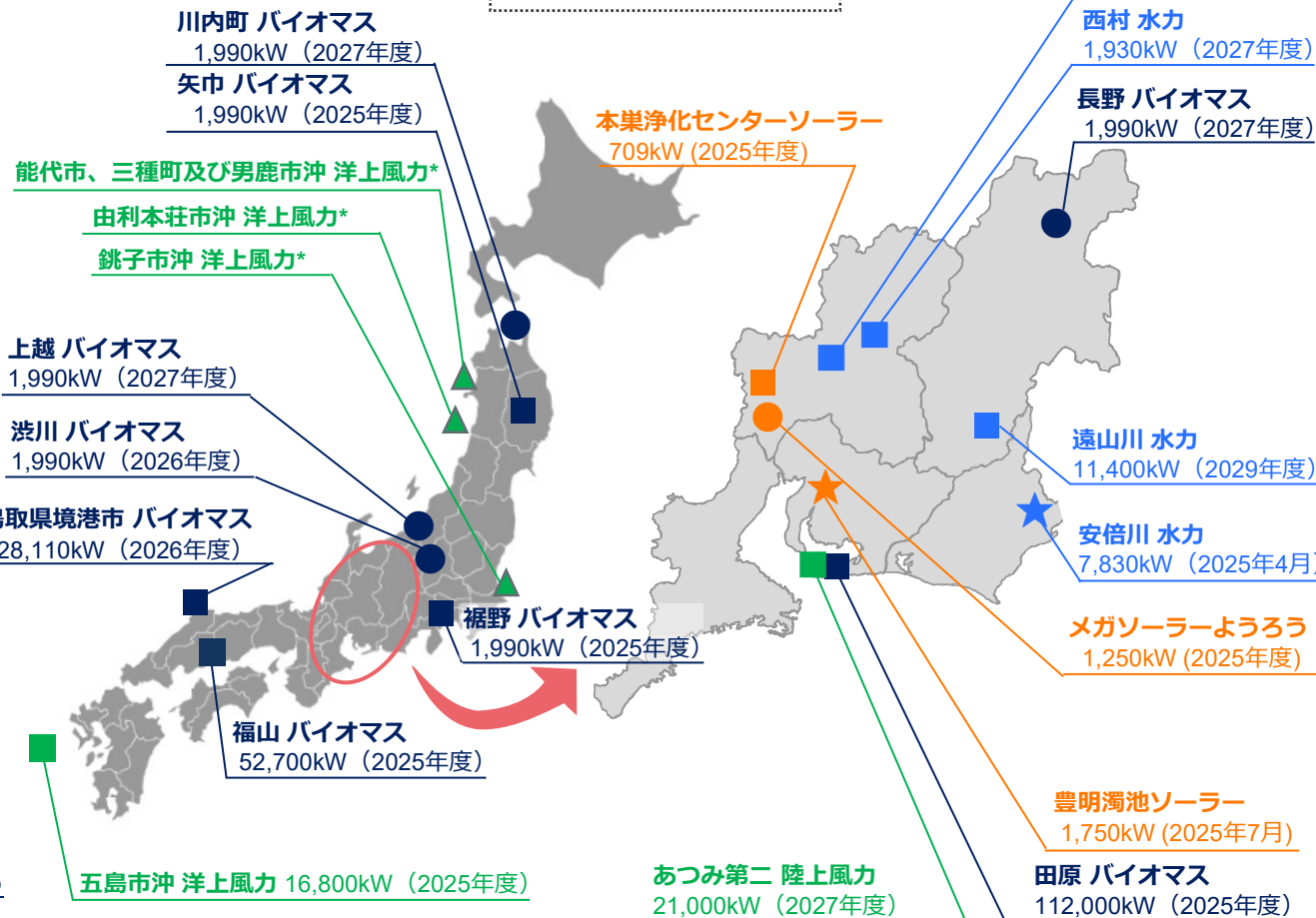
<現在の状況>

★ 運転開始 ■ 建設中
● 開発決定 ▲ 事業者選定

320万kW以上拡大へ



※1 グループ会社を含む容量 (開発決定後)



2024年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

グローバル事業の展開①

主な取り組み内容（2025年度実施分）

6月	Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意	米国を拠点とするエネルギーインフラ投資企業Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意。成長が見込まれる北米のエネルギーインフラ市場に貢献することを目指す。
----	--	--

（2024年度下期実施分）

11月	米国法人Japan NuScale Innovation, LLCの持分取得を完了	米国 小型モジュール炉開発企業 NuScale Powerへ出資することとし、発行済株式の一部をJapan NuScale Innovation, LLCを通じて保有する株式会社国際協力銀行と持分譲渡契約締結。
	JICAから「スリランカ国電力セクター改革支援アドバイザー業務」を受託	独立行政法人国際協力機構（JICA）から「スリランカ国電力セクター改革支援アドバイザー業務」を、日本工営株式会社と共同受託。
	インドOMC社への増資完了	インドで分散型電源・グリッド事業を展開するOMC Power Private Limitedに増資、同社筆頭株主化。本増資により、電力供給が脆弱なウッタル・プラデーシュ州で、病院や大学等の公共施設対象のルーフトップソーラー事業および通信タワー向け等の電力インフラ整備事業を加速し、さらなる収益基盤拡大と企業価値向上を図る。
10月	日豪CCSバリューチェーン構築に向けたINPEXとの共同検討実施に係る合意書の締結	INPEX Browse E&P Pty Ltd(株式会社INPEX100%子会社)と、名古屋港から豪州・北部準州沖合のボナパルト堆積盆地までのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討実施に係る合意書を締結し、CO₂の船舶輸送に関する実現可能性を調査。
	サントスとの脱炭素分野での包括的協力に関する覚書の締結	Santos Ltdと、脱炭素分野での包括的な協力を合意し、覚書締結。本覚書締結により、両各社が取組んできた脱炭素事業を組み合わせ、各々地域や世界全体でのCO₂排出量削減に向けて前進。

グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要		
出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2024年度） 245百万ユーロ（約417億円 [※] ） 前年度比約33%減 中部電力連結影響（2024年度）：49億円

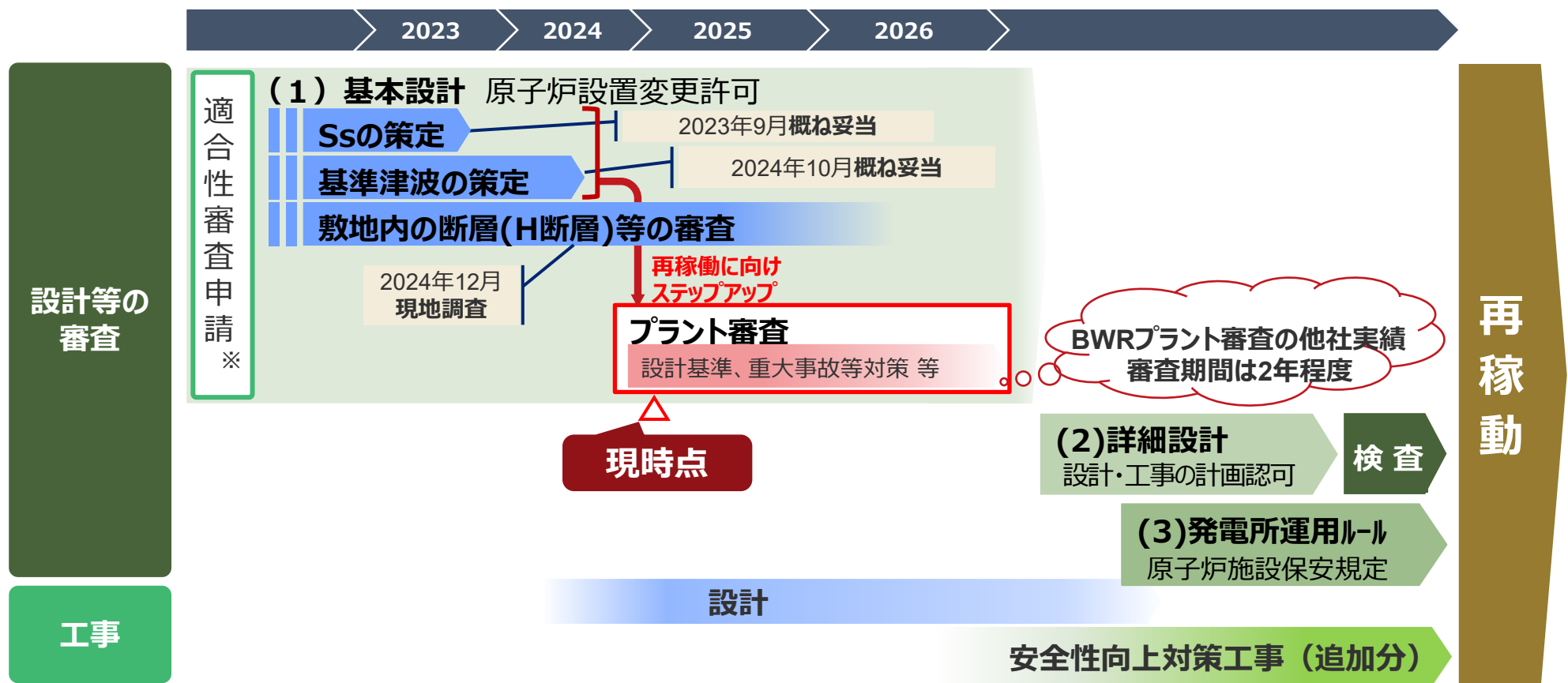
※ 1ユーロ＝170円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容		当社との相乗効果	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖	社員派遣	・経営管理部門1名、小売部門1名の合計2名を派遣 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施
再エネ電源	持分容量を倍増（1.3GW（2019年）⇒2.6GW（2025年））		
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換		

浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

- 浜岡原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、**2023年9月の基準地震動(Ss)**に続き、**2024年9月の基準津波について概ね妥当との評価を受けました**。これにより、**審査過程が一段階ステップアップし、2024年12月にはプラント審査に進んでおります**。現在、**プラント審査等において新規制基準への適合性について説明し、原子炉設置変更許可を一日でも早くいただけるよう取り組んでおります**。
- 地域をはじめ社会の皆さまに、より一層ご理解をいただけるよう、引き続き丁寧な説明を重ねてまいります。



※：2014年2月14日：4号機 許可申請書提出
2015年6月16日：3号機 許可申請書提出

不動産事業を通じた地域活性化

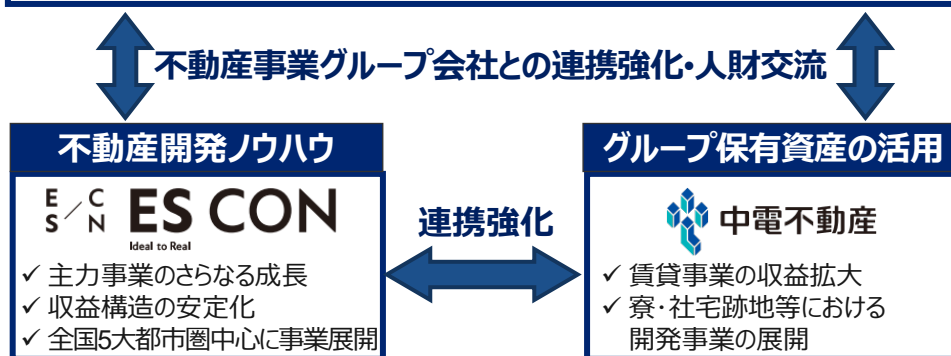
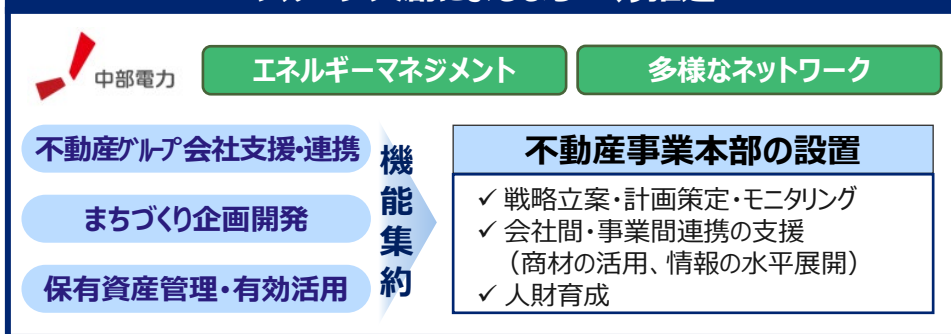
- 中電不動産およびエスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギー・マネジメント**等のサービスや、**安全・安心、快適性・利便性**といった様々な付加価値を組み合わせ、**「地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり」**を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

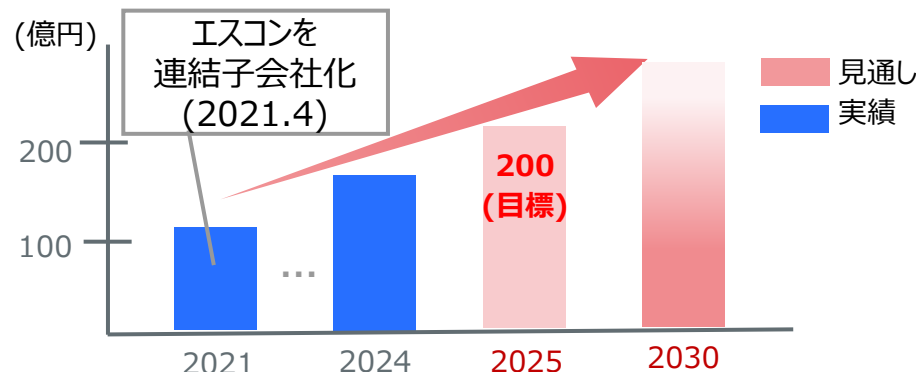
エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進



※「日本エスコン」から「エスコン」への商号変更のみ反映

利益見通し(2025年度200億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

	中電不動産	エスコン
まちづくり推進	- iINEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設(19件) - i-VILLAGE神領(2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設(9件) 等	- 北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設(26件) 等 - 愛知県内での大規模開発に向けた用地取得
2社共同	TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設(5件) 等、他3地点	
シナジー効果	エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上	※年平均成長率

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。